

基準Ⅳ 教育内容・方法・成果

基準Ⅳ -2

教育課程・教育内容

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

Ⅳ－2. 教育課程・教育内容

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1) 大学全体

全ての学部・研究科において、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーが設定されており、それらに基づいて開設される授業科目が規定され、さらに各学年および各セメスターで順次性を確保して開講されている（4－2－1）、（4－2－3）。特に、21世紀教育改革委員会および全学共通教育機構の教学ガバナンスの下で、全学部において「近畿大学の教養教育の目的と目標」に掲げている「近畿大学の教養教育は、幅広い知識と深い洞察力を培い、豊かな人間関係と確かな主体を確立する」ことを目標として共通教養科目を全学統一して整備している（4－2－5）。

一方、全研究科では、建学の精神に沿って各研究科・専攻の専門分野に応じた実学に対応できるように独自の授業科目を開講して体系的に配置している。さらに、授業科目の体系的・順次性に対する学生の理解を深めることを目的に、全学部・全研究科で開講されている科目の授業概要・学習目標・授業計画等に関する全情報は、学部では授業計画（シラバス）・履修要項・教育要項において、一方研究科では履修要項において、全学生に周知している（4－2－1）、（4－2－2）、（4－2－3）。さらに、それらの全ての情報は、全学的な統一形式でホームページ上のユニバーサルパスポート（UNIVERSAL PASSPORT）に明示されており、学生は閲覧可能となっている（4－2－6）。また、開講されている授業科目の適切性は、全学共通科目については全学共通教育機構で、また専門教育科目は各学部・研究科の教務委員会・教授会・研究科委員会等で定期的に検証・改善されている。

2) 学部共通事項

全学部の学士課程に配置されている授業科目は、共通教育科目（共通教養科目・外国語科目）と専門教育科目（学部基礎科目・専門科目）の2つの科目区分で構成されている。また、全学共通教育科目は全学共通教育機構が担当し（4－2－7）、専門科目は学部ごとに展開している。この項では共通教養科目・外国語科目について記述し、専門科目は以下の各学部の項で言及する。

共通教養科目に関しては、「近畿大学の教養教育の目的と目標」に基づき、6つの科目群（人間性・社会性科目群〔個人の尊重・社会的責任の認識〕、地域性・国際性科目群〔国際的感覚の育成〕、課題設定・問題解決科目群〔課題設定・解決能力の育成〕、スポーツ・表現活動科目群〔スポーツ・表現活動を通じた人間性の育成〕、外国語科目群〔外国語によるコミュニケーション能力の育成〕、専門基礎科目群）に分けて各学部の教育課程編成状況に沿った科目を開講している。共通教養科目の開講方針の策定と体系的な編成に関する有効性・適切性については、全学共通教育機構内の教養・外国語教育センター一般教養教育推進部が担当している。

一方、外国語科目に関しては、「近畿大学外国語教育の目的と共通基本目標、英語教育の共通基本目標」および「第二外国語教育の共通基本目標」に基づいて、各学部が設定する配当学年・セメスターに準じて順次性を図りながら開講している（4－2－1）、（4－2

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

－ 2)。また、外国語能力の客観的な到達度を測定するため、TOEIC の受験を推奨している。なお、これらの外国語科目の開講方針の策定と体系的な編成に関する有効性・適切性については、全学共通教育機構内の教養・外国語教育センター教養外国語教育推進部が担当している。

3) 法学部

法学部では、学部共通の項で言及したように、共通教養科目を 6 系統の科目群に分け、学生がバランスよく履修できるよう配置している (4-2-1 p.4)。うち、外国語科目群では、英語科目の体系的配置はフローチャート「英語科目履修の流れ」で明示し、3 年間の基幹科目群に加え、3 学年以降の希望者が発展科目を履修できるように発展性と連続性を考慮している (4-2-2 p.16)。なお、カリキュラムポリシーに基づいた教育課程を体系的に編成することを企図して、英語副専攻プログラムを設置している (4-2-2 p.19)。それにより、カナダ・カルガリー大学の英語プログラムに毎年度 25 名前後の学生が留学している (4-2-8)、(4-2-9)。一方、第二外国語 (ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、スペイン語、イタリア語) の開講では、履修フローチャートで学生の興味・関心に応じた履修を可能にしている。

専門科目では、法律学科・政策法学科共通のコア科目として「基幹科目」を開講している。基幹科目である、憲法・民法・刑法・商法・刑事訴訟法・民事訴訟法・行政法・国際法・政治学に関する科目が、順次性を持って 1 学年および 2 学年に配当されている (4-2-2 p.20、p.45、p.61)。2 学年進級時には、基幹科目により修得した知識を基礎に、より幅広い知識を体系的に学ぶために、各学科で 3 つの専攻プログラム (法律学科:「犯罪・非行と法」、「経済生活と法」、「会計・税務と法」、政策法学科:「経済・財政政策」、「環境・都市政策」、「社会保障・労働政策」) が開設され、専攻プログラムごとに「展開科目」がパッケージされている。また、展開科目は、専攻プログラム科目を選択必修とし、それ以外の展開科目は、選択必修科目または自由選択科目に区分されている (4-2-2 p.17)。なお、各学科には教員免許取得を希望する学生を対象とする教育副専攻およびスポーツ選手としてのキャリア形成を希望する学生 (スポーツ推薦入学試験入学者) を対象とするスポーツ副専攻があり、それぞれ教職専門科目およびスポーツ専門科目を展開科目として履修している (4-2-2 p.20)。

一方、平成 25 年度入学生のカリキュラムより、法律学科に司法コースと国際コース、政策法学科に行政コースと国際コースの 2 コースが開設された。司法コースは、法科大学院に進学し法曹を志望する学生、行政コースは、国家公務員および地方公務員を志望する学生、国際コースは、国際機関や国内外の企業での活躍を希望する学生をそれぞれ対象とするものである。コース所属を希望する学生は、2 学年進級時に専攻プログラムに替えてコースを選択する (4-2-2 p.18)。

法学部における卒業要件単位数は 128 単位であり、卒業要件単位数に占める各科目は、共通教育科目 34 単位 (27%) および専門教育科目 94 単位 (73%) となっている (4-2-2 p.25)。

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

〈通信教育課程〉

法学部（通信教育課程）では、学力、能力、年齢、居住地域、生活環境など多様な学習環境を有する学生が在籍しており、かつ学生は面接授業（スクーリング）を受ける機会がさほど多くないという通信教育課程の特殊性が存在する。この特殊性を踏まえ、法学部（通信教育課程）は、法学部（通学課程）と遜色のない教育水準を確保することを目的に、カリキュラムポリシーに従って以下に示す2つの観点に基づいて教育課程を編成している。まず、①様々な社会的立場や多様な学習環境を有する社会人の学習目的に即応するために、授業科目の多様化を図り、学生に対して履修科目の選択の自由度を大きくする必要がある。さらに、②面接授業（スクーリング）を受ける機会が少ない学生の学習計画を容易にするために、体系的な学習と順序づけられた学習へと強く促す工夫が求められる。そのため、カリキュラム編成として授業科目を「総合科目」、「外国語科目」、「入門科目」、「専門科目」に区分し、さらに専門科目を基幹科目である憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法および刑事訴訟法から構成される「第一類選択必修科目」と先端・展開科目から構成される「第二類選択必修科目」に細分し、学生に体系的かつ順次的学習を促すような授業科目の配置をしている（4-2-10 第4章）、（4-2-11 p.2-12）。

また、卒業要件124単位に占める共通教育科目と専門教育科目の単位数（割合）は、それぞれ36単位（29%）と88単位（71%）である（4-2-11 p.9）。

4) 経済学部

経済学部では、カリキュラムポリシーに則り、共通教養科目を4科目群、外国語科目を第一・第二外国語（各2科目群）に分けて各分野をバランスよく履修するように配置している（4-2-1）。外国語科目では、第一外国語の英語を3年間の基幹科目群に加え、3学年以降の希望者は発展科目を履修できるように発展性と連続性を考慮してカリキュラムをフローチャート化し、授業計画（シラバス）等に明示している（4-2-1）。4つの第二外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語）の開講では、履修する言語に選択の幅を持たせ、学生の興味・関心に応じて必要な言語を履修できる科目設定をフローチャート化し、授業計画（シラバス）等で明示している。これにより、学生自身が授業計画（シラバス）の到達目標を確認してより系統的な履修を行えている。

専門教育科目の開講では、経済学科・国際経済学科・総合経済政策学科共通のコア科目として、学科ごとに学問領域に応じて特色ある教育を実施している。経済学科では、広く社会・経済現象一般を対象としながら、同時に経済学の様々な手法をカバーし、総合性と専門性の両立を可能とするような科目群を配している。国際経済学科は、経済学をベースに、グローバル化した現代を生き抜く力を身につけることに特化した科目群を配している。総合経済政策学科は、経済学をベースに、高い企画立案能力を身につけることを目指す実践的な科目群を配している。また、いずれの学科でも、IT科目を重視し、実践的な情報処理能力を養成するほか、「演習」を重視し、論理的に思考し説得的に表現する能力の涵養を図っている。なお、学科ごとに独自の専門教育科目体系を編成しているが、各体系における専門教育科目の分類方法ならびに履修方法は共通となっている（4-2-2）。

経済学部の卒業要件単位数は合計128単位であり、学生は共通教養科目として16単位以上および外国語科目20単位以上を含む36単位（28%）を修得し、一方、専門教育科

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

目として、学部共通科目 14 単位以上および学科共通科目 28 単位以上を含む合計 92 単位 (72%) を修得する必要がある (4-2-2)。

5) 経営学部

経営学部では、学部共通の項で言及したように、4 科目群から成る「共通教養科目」、および第一・第二外国語から成る「外国語科目」を開設している (4-2-1)、(4-2-2)。これらの科目は、順次性に配慮して、経営学部の学びに対応するための初学年教育と位置付けて開講している。特に、外国語科目も、「基幹科目」と「発展科目」を学年ごとに順次性を踏まえて配置している。

副専攻プログラムとして、1 学年から集約的な英語教育を行う IIP (Intensive International Program) を 2010 年度から商学科に導入し、卓越した英語力と国際感覚育成に取り組んでいる (4-2-12)。2014 年度からは、これを学部全体に拡大する予定である。

一方、専門教育科目は、カリキュラムポリシーに基づき、専門教育科目は、4 学科別に各学科の特色を生かして体系的に開設している。まず、1・2 学年に学部共通の「基礎科目」と「情報科目」を設け、応用学習につながる基礎知識修得と情報技術リテラシー養成を行っている。その上で、2 学年から 4 学年にかけてより高度な「基幹科目」を設置している。さらに、3・4 学年には「総合科目」(演習Ⅰ・Ⅱ)を開設している。このように順次性を担保しながら専門知識を修得できる科目を配置している (4-2-1)、(4-2-2)。また、経営学科と商学科では、専門性をより深める目的で「コース制」を採用している。経営学科では「スポーツマネジメントコース」を除き、2 学年以降「企業経営コース」「IT ビジネスコース」に、商学科では 3 学年以降、「マーケティング戦略コース」「観光・サービスコース」「貿易・ファイナンスコース」に分かれて専門的学修を深めていくことを図っている (4-2-2)。

経営学部の卒業要件単位数は、総計 124 単位である。学生には、共通教養科目として共通教養科目 20 単位以上および外国語科目 18 単位以上の小計 38 単位 (31%) を、専門教育科目として、基幹科目 32 単位以上を含む 52 単位以上および総合科目 8 単位を含む計 86 単位 (69%) の修得が求められている (4-2-2)。

総合科目は演習Ⅰ (3 年) と演習Ⅱ (4 年) から構成される。いずれも必修である。演習Ⅱの単位取得のために、卒業論文の提出が義務づけられている (4-2-13)。

6) 理工学部

理工学部では、学部共通の項で言及したように、共通教養科目の区分として 4 科目群「人間性・社会性」、「地域性・国際性」、「課題設定・問題解決」、「スポーツ・表現活動」を編成しており、主に 1～3 学年に配置している。なお、この区分として、コンソーシアム開講科目 (単位互換科目) を設定しており、連携する大学の講義の受講を可能としている。習熟度別の少人数クラス編成の外国語科目では、第一外国語 (英語) として理系英語教育を重視した科目を開講し、さらに第二外国語 (ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語) の科目も設けている。これら科目の順次性は、授業計画 (シラバス) の科目フロー (カリキュラムマップ) で明示されている。特に、JABEE 認定の工学系 6 学科では、特

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

性に準じて「環境と社会」や「技術と倫理」の科目を多く開講し、JABEEの学習要件に適合するように科目フローの図が示されている（4-2-1）、（4-2-2）。

一方、専門教育科目として、1学年に専門基礎科目を主に配当し、2学年から3学年に専門基礎科目から応用科目を配当して専門知識の体系的な教育を実施している。各学科で3学年後期から、研究室に所属してより専門的な実験や演習などを履修する。特に4学年の学生には、卒業研究を必修科目として、これまで培ってきた課題解決能力、論理的思考力、プレゼンテーション能力などを能動的に引き出し実践する科目を確保している。体系的な科目配置の情報は、1学年から4学年までの第1-8セメスター毎の科目を示した学年別科目配当表に明示している（4-2-2）。さらに、授業計画（シラバス）には、各学科のカリキュラム特性を踏まえた「科目フロー」を明示して、各授業科目の系統性や順次性を示した教育課程の編成を明らかにしている（4-2-1）。

理工学部の卒業要件単位数は124単位である。学生には、共通教養科目15単位以上、外国語科目14単位以上、基礎科目11単位以上を含む共通教育科目40単位（32%）および専門教育科目84単位（68%）の修得が求められている。（4-2-2）。

7) 建築学部

建築学部では、学部のディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに準じて、共通教育科目と専門教育科目の特徴を明確に示している（4-2-2 p.2）。共通教育科目の目的と特徴の概要は、「人文・社会科学の素養・理数的基礎知識・専門家倫理の涵養」、「外国語教育によるコミュニケーション能力・グローバルな思考力の養成」、ならびに「基礎ゼミを柱とした自発的・主体的な学習の実施」である。そのため、1～2学年に多くの科目を配置するものの、在学期間を通じて幅広い教養を修めることができるように企図している。順次性のある体系的配置については、教育要項ならびに授業計画（シラバス）に明示している（4-2-1 p.20-21）。

一方、専門教育科目については、カリキュラムポリシーとディプロマポリシーに準拠した学習教育目標を明示して、専門教育科目を配置している（4-2-2 p.3-4）。建築学に関わる基礎的かつ横断的な教育を目指す学部共通の科目群と専門分野の高度化・多様化に対応する4つの専攻が定める専攻別の科目群を体系的に配置している。各授業科目の学習教育目標と各専門教育科目との対応関係は同じく授業計画の「授業概要・方法等」の項目中で示されており、学生は科目ごとに具体的な学習教育目標を認識した上で授業の選択ができる（4-2-1 p.119-204）。また、専攻外開講科目の履修については、具体的な対象科目と取得可能単位を別途示している（4-2-2 p.28）。

建築学部の卒業要件単位数124単位に占める共通教育科目と専門教育科目の単位数（割合）は、それぞれ28単位（23%）と96単位（77%）である（4-2-2 p.16）。

8) 薬学部

薬学部では、外国語科目および化学と物理の基礎を学ぶ専門基礎科目を含む共通教養科目は1、2学年に配し、高学年で学ぶ専門語学や専門科目の基礎に位置づけている。医療従事者として重要なコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力、ディスカッション能力の育成を目的として「基礎ゼミ」を1学年に開講している。これは、学生自らが選

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

択した薬学に関連したテーマについて調査・討議をし、ポスター形式によるプレゼンテーションを行うものであり、全教員がチューターとしてその任にあたっている。さらに薬学領域で必要な情報検索や薬学統計などの情報処理技術を学ぶために、平成24年度より薬学部棟内に専有の情報処理教室を設置した（4-2-1）、（4-2-2）。

医療薬学科（6年制）の専門教育科目は、化学系薬学、生物系薬学、医療系薬学の3学群に分類し、それぞれの学群において、低学年の基礎科目から高学年での応用科目へと順次性をもたせ、体系的に科目設置して総合的な学力を担保させている。また、医療薬学分野関連科目として、薬効薬理処方解析学・病態生理学等、臨床の現場に直結する重要科目に加え、高度先端医療に対応できる薬剤師の養成を踏まえゲノム医療等の先進的な科目を導入している。低学年では、教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育を位置付けて、1学年に薬害講演会などや応急手当講習会への参加や医学部附属病院での病棟体験などを実施する「早期体験学習」を設けている。さらに、臨床教育の充実化のため、学校法人内の医学部および3つの附属病院との連携も強化して、1学年の法医学教室の人体臓器観察、2・3学年の医薬連携教育プログラムなど高度な臨床教育を実施している（4-2-1）、（4-2-2）、（4-2-14）。

創薬科学科（4年制）では、より深い専門性の修得を目的として選択必修科目に化学系と生物学系の2つの専修コースを設けている。いずれのコースも、幅広い創薬研究に対応できる知識と技術の修得を目指して、有機合成化学や分析化学関連の講義を充実させるとともに、ゲノム創薬や創薬分子設計学など最先端の講義と実習を導入した創薬化学に関する体系的な科目を配置している。さらに、医薬品開発や製薬業界のグローバル化・国際化に対応できることを目的に「医薬系英語力」強化を図るカリキュラムを設けている（4-2-1）、（4-2-2）、（4-2-15）。

医療薬学科（6年制）の卒業必要単位数は190単位であり、内訳は共通教育科目32単位（17%）（共通教養科目20単位・外国語科目12単位）、および専門教育科目158単位（83%）となっている（4-2-2 p.19）。一方、創薬科学科（4年制）の卒業必要単位数は131.5単位であり、内訳は共通教育科目34単位（26%）（共通教養科目20単位以上・外国語科目14単位以上）および専門教育科目97.5単位（83%）となっている（4-2-2 p.57）。

9) 文芸学部

文芸学部では、共通教育科目（共通教養科目と外国語科目）のうち共通教養科目については学部共通事項で言及している。特に、外国語科目の第一外国語（英語）については、必修科目を1・2学年に、選択科目を2学年以降に配置して発展性と連続性を持たせ、「英語学習の目的と指導目標」および履修モデルを授業計画（シラバス）に明示している。また、6つの第二外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、スペイン語、イタリア語）を開講し、学生の履修選択の幅と興味・関心に即した言語を履修可能としている。なお、言語ごとの各科目の「概要」、「科目到達目標」並びに履修についての指針として「第二外国語フローチャート」を授業計画（シラバス）に明示している（4-2-1）。

一方、専門教育科目については、学科・専攻ごとに、基礎的知識や技術を学ぶ必修科目、必修科目で修得した知識を基礎としてより幅広い知識や技術を学ぶための選択必修科

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

目、そして広いテーマを学べる自由選択科目を1学年から4学年に体系的に配置している(4-2-1~2)。なお、必修科目を設定していない芸術学科舞台芸術専攻では、2学年より「系科目表」で示した「系」に基づく履修をすることを履修要項で明示している(4-2-2 p.47)。

文芸学部の卒業要件単位数は124単位であり、そのうち共通教育科目(共通教養科目・外国語科目)と専門教育科目の割合は、32単位(26%) : 92単位(74%)である。なお、文学科外国語外国文学専攻と英語コミュニケーション学科では、共通教育科目と専門教育科目の比率は、22単位(18%) : 102単位(82%)となっている(4-2-2)。

10) 総合社会学部

総合社会学部では、カリキュラムポリシーに則り、共通教育科目を開設している。共通教養科目については、学部共通事項で言及している。また、外国語科目は、基幹科目から発展科目へと進むにつれ、より高度なコミュニケーション能力を中心とした外国語能力が養成されるよう科目編成がなされている(4-2-2)。第一言語(英語)では、1学年の英語習得を最重要視することを明示したカリキュラムポリシーに基づき、1学年に週4日必修科目を配している(4-2-1)。さらに高度な学習を目指す学生のため、2学年より英語専修コースを設け、少人数編成の特別クラスを提供している。

一方、専門教育科目は、1学年より学部独自の専攻横断的専門科目として学部共通コア科目を開講している。この科目群は、学際的な学部としての総合的、実証的な視点を養い、人々の心的活動や行動(心理)・社会システム(社会)・環境と社会の関係(環境)を、ミクロな視点からマクロな視点まで網羅した各専攻の専門科目の基盤をなしている。この学部共通コア科目を基盤として、他の専門科目は基礎から発展へと系統的に編成して教育課程の体系性を確保している(4-2-1)、(4-2-2)。さらに、専門基礎演習(「学部共通コア科目」の中の一つ)として、各専攻に分かれて講読・演習・卒業論文を開講し、4年間一貫して少人数ゼミナール形式の科目(必修科目)も開設しており、専攻毎の専門科目と一貫性を持つ教育課程を体系的に編成している(4-2-1)。

総合社会学部の卒業要件単位数は126単位である。その内訳は、共通教育科目42単位(33%)(共通教養科目24単位以上・外国語科目18単位以上)および専門教育科目84単位(67%)(学部共通コア科目12単位以上・他の専門科目72単位以上)である(4-2-2)。

11) 農学部

農学部の開講科目と卒業に必要な修得単位数は履修要項に明示している(4-2-2 p10-36)。共通教育科目は、全学共通教育機構の方針に従い、「人間性・社会性」、「地域性・国際性」、「課題設定・問題解決」、「スポーツ・表現活動」の科目群からなる「共通教養科目」、「外国語科目群」、「専門科目群」から構成されている。「共通教養科目」は、広い知識と思考力を育むため、ほとんどの科目を1学年から配当している。

外国語科目群は英語である第一外国語科目と、ドイツ語、韓国語、中国語、フランス語からなる第二外国語科目から構成されている。英語ではその基礎力の育成を目標とする科目を1学年に配し、発展系科目を2学年と3学年に配している。このうち、「Academic

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

English 1～4]、「WritingA」、「WritingB」は専門的な科学英語の基礎知識を学ぶために開講されており、各学科の専門科目として開講されている「専門英語Ⅰ、Ⅱ」と連関させた配置となっている。第二外国語では、それぞれの言語の修得と各国の文化の理解を目的として、1学年から2学年の各セメスターに1科目ずつ、その発展度に応じて4段階の科目が開講されている。

専門基礎科目群は、1学年から配当され、2学年以降に展開する専門科目修得のための基礎となる「化学」、「生物学」、「物理学」、「数学」および農学教育の基本となる世界の食糧生産、環境保護の現状を理解するための概論的科目とで構成されている。

農学部における外国語科目の卒業要件単位数は14単位以上であるが、第一外国語科目である英語教育を重点化するため、第二外国語科目は卒業要件単位数としては4単位以下とする規定を設けている。

また、英語教育を重視する一環として、外国語科目14単位を超えて修得した単位は第一外国語8単位を限度として専門科目単位として加算できるようにしている。

農学部の専門教育科目は、学科のカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーによる教育方針のもとで「専門科目」、「関連科目」によって構成されている。開設状況は、学科の教育方針によって異なっているが、いずれの学科も1学年から専門科目の基礎的・概論的な科目を配置して学部基礎科目として位置づけている。2学年から4学年にかけては専門分野に関する技術や知識の理解度を徐々に高め、総合的な学力、資質をもたせるような科目の配当にしている。学生が各研究室へ配属される3学年からは、研究室の教員が担当する専門性の高い実験・実習科目、「専門英語Ⅰ、Ⅱ」を開講し、4学年の問題発見能力、問題解析能力、問題解決能力の向上を目的とした「卒業研究」へと順次性を持たせた配置としている。

なお、水産学科はJABEE、また食品栄養学科は管理栄養士取得のための教育課程に、それぞれ対応した専門科目を開講している。

卒業に必要な修得単位数は、食品栄養学科以外の学科では124単位である。このうち、全学共通科目（「共通教養科目」、「専門基礎科目」、「外国語科目」）では34単位以上、専門教育科目では90単位以上の取得が必要であり、卒業要件単位数における共通教養科目は27%、専門科目は73%の割合になっている。食品栄養学科では、管理栄養士養成施設のための教育課程を設けており、卒業要件単位は136単位である。このうち、共通教養科目は34単位以上で25%の割合、専門科目は102単位以上で75%の割合になっている。

12) 医学部

医学部では、共通教育科目（共通教養科目、外国語科目、学部基礎科目）を主に1学年に配置している。1学年の共通教養科目では、医師に必要とされる奉仕精神・協調性・高い倫理観と責任感を涵養するため、前期セメスターからの病院実習（患者エスコート実習）や後期の学外施設実習（地域医療教育）を通して、医療や介護の現場で患者やコメディカルスタッフと直接触れ合い、コミュニケーション能力を養うとともに、奉仕精神を修得し、協調性と責任感を引き出し伸ばすことを目指している。また、外国語コミュニケーション能力については、1学年に通年で外国語科目を配置してその基礎を養い、医学において必要不可欠な外国語である英語については、1学年を通じて会話を含む英語コ

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

コミュニケーションの基礎を築いた後、2 学年から 4 学年にわたって、医学文献を英語で理解し、英語のテクニカルタームを日常的に活用出来るよう、医学英語の講義を配置している。学部基礎科目は、そのまま 2 学年以降の専門科目への導入となり、生命科学のみならず、医用化学・医物理学を通じて、学生たちは現代の分子医学・分子生物学の基礎となる知識を吸収し、その根本理論を、実習を通じて実感を持って理解するよう求められる。以上、医学部では共通教育科目を 6 年制一貫教育の中で明確な意図を持って体系的に配置しており、その順次性には最大限の配慮を行っている（4－2－2）。

一方、専門教育科目は、6 年制一貫教育の下、2 学年から 6 学年に系統的に配置している。医学部における 2～4 学年の専門教育は、講義・実習とテュートリアルを組み合わせたユニット制で実施されており、各ユニットは期間集中制であって、学生は一つの時点で一つのユニットだけを履修している。すなわち、従来の科目単位、担当教室単位の同時並行カリキュラムではなく、学生は配分表に示された各ユニットを、時系列に従って順次履修していくように編成されている。特に、医療系大学間共用試験を受験後、5・6 学年は参加型の臨床実習であるクリニカルクラークシップを実施し、学生は診療チームの一員として臨床の現場に参加する。クリニカルクラークシップの期間中には、選択により 1 週間基礎医学系講座での実習を受けることができ、2 学年までに学んだ基礎医学の知識を、研究手法の解説や簡単な実験を通して復習し、臨床医学への応用の途を実感する機会が与えられるように図っている。以上、医学部の専門教育は単に順次性を持つのみでなく、時系列の最初に学んだ内容を後で別の文脈から復習するという、スパイラル的な積み上げもなされるよう意識されている（4－2－2）、（4－2－16）。

医学部の卒業要件として、A 項目（4 項目条件：コース別総合卒業試験に合格すること。臨床実習を履修し、合格すること。画像集中コースに合格すること。全持ち上がり Unit（科目）に合格していること）と B 項目（卒業総合試験に合格すること）の両方で条件を満たすことが求められている。なお、全開講科目（共通教育科目と専門教育科目）が必須（外国語科目における選択必修 1 科目を含む）であるため、卒業要件の科目割合は共通教育科目（23%）と専門教育科目（77%）となっている（4－2－2）、（4－2－16）。

13) 生物理工学部

共通教養科目の区分として、学部共通の項目で言及した 6 つの科目群を主に 1～2 学年に配置している。なお、この区分として、コンソーシアム開講科目（単位互換科目、4 単位上限）を設定しており、連携する大学の講義の受講が可能となっている。学科横断的な習熟度別の少人数クラス編成の外国語科目では、第一外国語（英語）は理系英語教育を重視した科目を開講し、2 つの第二外国語（ドイツ語・中国語）を設けている。また、学部基礎科目の区分として、理工系学生としての基礎学力を養うための科目群を設けている。教育課程の編成では、1 学年および 2 学年に教養科目を主に配当し、教養知識の体系的な教育を実施するとともに、外国語科目は 1 学年から 3 学年まで継続して開講して知識の定着を図っている（4－2－1 p.19-20）。

専門教育科目の区分として、学科基礎科目、実験・実習・演習、卒業研究の項目は 6 学科共通で科目群を配置するとともに、その他の専門教育科目群は学科のカリキュラムポリシーに則って、2～7 項目に専門科目を分類して設けている。また、専門教育科目の中

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

に、学際領域選択科目を設け、単位数を限定して他学科専門科目を受講可能としている。教育課程の編成では、1 学年に専門基礎科目を主に配当し、2 学年から 3 学年に専門基礎科目から応用科目を配当して専門知識の体系的な教育を実施している。各学科で 3 学年から 4 学年には、卒業研究（必修科目）など、研究室に所属してより専門的な実験や演習を履修する。（4－2－2 p.21-32）、（4－2－1 p.200-201、p.260-261、p.330-331、p.400-401、p.462-463、p.516-517）。なお、教育要項には学部内で統一された様式で学年別科目配当表（4－2－2 p.21-32）を、授業計画（シラバス）には系統性や順次性を持つ開講科目の編成を理解できるよう各学科のカリキュラム特性を踏まえた履修モデル・カリキュラム図・科目系統図を、明示している（4－2－1）。

生物理工学部の卒業要件単位数は、124 単位以上である。その内訳は、共通教育科目 42 単位以上（34%）（共通教養科目・外国語科目・学部基礎科目）と専門教育科目 82 単位以上（66%）である。（4－2－2 p.11）。

また、内部質保証システムとして、PDCA サイクルを機能させた検証プロセスを構築している。共通教養科目を含めて、学部内各学科の授業科目の開設と教育課程編成の適切性に関する検証は、自己点検・評価委員会が担っている。短期的には毎年度、学則変更を伴うカリキュラム変更の際に検証を行っている（Check 機能）。その検証に基づき、改善・改革が必要と判断された場合は学部長が教務委員会に諮問する。答申を受けて教務委員会において作成された改善・改革案が、教授会に提案される（Plan 機能）。教授会で、改善・改革案の内容を審議し承認される（Action 機能）。承認されたカリキュラムは、学則変更を経て翌年度に運用される（Do 機能）。

14) 工学部

工学部では、共通教育科目に該当する基礎教育は総合科目および外国語科目から構成される（4－2－1～2）。総合科目では、共通基礎、人文科学、社会科学、自然科学、表現・健康・スポーツ、およびゼミナールの 6 分野に区分して、各分野とも複数の科目が開講される。初学年および 2 学年以上の履修を大別している。外国語科目では、英語と初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語）の 2 分野に分けて、順次性を持たせて 3 学年までの全セメスターに連続して開講されている。なお、共通教養科目の開講方針の策定および体系的な編成は、教育推進センター（教養・基礎教育部門）が担当している（4－2－17）。なお、専門教育を補完する副専攻科目群として、5 つの特修プログラムが設置されている。

専門教育科目群では、日本技術者教育認定機構（JABEE）の基準に基づき、学科毎に教育目標に従って系統的にグループ化した科目群を体系性、順次性を持って配置したカリキュラムが設計され、カリキュラム系統図として、学生に明示されている（4－2－2）。専門知識・技能の体系的修得のため、初学年専門基礎科目、2 学年専門基礎科目および専門科目、3 学年専門科目および応用科目が配置されている。特に、3 学年後期に研究室配属を決め、卒業研究および就職活動の準備として専門知識および技能を修得させる。4 学年では必修科目として卒業研究（通年）を行う。

全学科の卒業要件総単位数は 126 単位であり、その内訳は基礎教育 24 単位以上（総合科目 16 単位以上・外国語科目 8 単位以上、卒業要件単位数に対して 19%）および専門教

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

育 84 単位以上（卒業要件単位数に対して 67%）の修得が必要であり、卒業要件総単位数と基礎教育・専門教育の科目単位数合計 108 単位の差である 18 単位は、基礎教育、専門教育、特修プログラム（上限 18 単位）の科目の中から任意に選択して修得できる（4 - 2 - 2 p.45）。

15) 産業理工学部

産業理工学部では、共通教育科目をリテラシー科目と人間形成科目に大きく分類している。まず、基礎的能力の獲得のために、日本語、外国語、情報についての演習をリテラシー科目として必修または選択必修として、主に 1・2 学年に配置している。一方、人間形成科目として、数理基礎、人文社会、体育に加えて、ライフデザイン、キャリアデザイン、就職計画、社会奉仕実習、インターンシップによって社会での活動支援の科目を、主に 2、3 学年に開講している（4 - 2 - 2）。外国語科目（英語）については、基礎的なものから TOEIC 対策も含めた実践的なものへと学年進行に沿って配置し、学生の習熟度に合わせて体系的にカリキュラムを編成している。また、第二外国語として中国語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳを開講している。初級から中級程度の内容の講義を行っている。

専門教育科目として、各学科では 1 学年は必修科目を配して専門基礎教育を行い、2 学年または 3 学年以上でコースに分かれて専門性を高めつつ順次履修する構成としている。全ての学科でコース制がとられており、コースカリキュラムが学科の履修モデルの役割を果たしている（4 - 2 - 1）。特に、JABEE 認定学科（電気通信工学科・情報学科）においては、単なる系統図に留まらず、認定コースの学習・教育到達目標に対して共通教育科目と専門教育科目を併せた全開講科目に対するカリキュラムマップ、カリキュラムツリーおよび履修系統が検証され、その情報が「シラバス」に記載されている。

産業理工学部の卒業要件単位数は、124 単位である。JABEE 認定コースの学生は共通教育科目 34 単位以上（27%以上）の履修が求められ、それ以外のコースの学生は 28 単位以上（23%以上）の履修が必要である。また、卒業要件単位数に占める専門教育科目の割合は、学科とコースによって異なり、70～94 単位以上（56～75%以上）となっている（4 - 2 - 2 p.16-27）。

16) 研究科共通事項

上記 1) 大学全体の項で言及している。各研究科が定めたカリキュラムポリシーに則り、博士前期課程・修士課程ならびに博士後期課程の授業科目を体系的に配置している。

以下に、各研究科で実施している独自の取組みについて示す。

17) 法学研究科

博士前期課程では、基幹的な授業科目として、公法系 6 科目、私法系 14 科目、刑事法系 4 科目、基礎法系 4 科目、政治学系 4 科目が「特論」として開講され、博士後期課程では、それを前提にした発展的内容を有する授業科目として、公法系 4 科目、私法系 10 科目、刑事法系 4 科目、基礎法系 4 科目、政治学系 4 科目が「特殊研究」として開講され、両課程における教育内容の連続性が確保されている。また、博士前期課程においては、各専攻分野に関連する授業科目として、外国法文化特論（英語）、外国文献研究（英米法・

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

ドイツ法・フランス法）や特別講義Ⅰ（区分所有法）、特別講義Ⅱ（財政学）等が、その教育における重要性の観点から開講されている。さらに、両課程とも前記のそれぞれの「特論」や「特殊研究」の教育内容に関連する「演習」科目が設けられている（4－2－3）。なお、上記の授業科目は履修要項やインターネット上のホームページにおいて明示している（4－2－3）、（4－2－18）。

法学研究科では、リサーチワークが中心となっている。博士前期課程では、2年以上在学し、選択必修の授業科目の中から学生が選定した1科目（これを専修科目とし、この科目の担当者を指導教授とする）につき、「特論」4単位と「演習」4単位の計8単位を修得し、さらに専修科目以外の授業科目の中から24単位以上、合計32単位以上を修得しなければならない。さらに、この学修を基盤としながら、独自の研究をまとめた修士論文の提出が求められている。一方、博士後期課程では、3年以上在学し、専修科目につき「特殊研究」4単位と「演習」6単位を修得し、さらに専修科目以外の授業科目の中から4単位以上、合計14単位以上を修得しなければならない。そして、この学修を基盤としながら、独自の研究をまとめた博士論文の提出が求められている（4－2－3）。

18) 商学研究科

商学研究科は商学専攻の1専攻から構成され、商学研究科の教育課程については博士前期課程と博士後期課程とに区分されている。本商学研究科博士前期課程では、商学専攻に係る授業科目として、商学、経営学、会計学、ITビジネス、キャリア・マネジメント、スポーツ・マネジメントの6つの分野に属する授業科目およびこれらに関連する授業科目が配置されている。博士後期課程では、商学関係、経営学関係、ITビジネス関係、会計学関係の領域から構成され、その大半の科目が、博士前期課程における授業科目をベースとしている。これらの授業科目を博士前期課程では「特論」として、博士後期課程では「特殊研究」としておくことにより、学士課程、博士前期課程、博士後期課程のそれぞれの教育内容に応じて順次適切な配置がなされている（4－2－3）。

博士前期課程においては、商学関係科目群としてマーケティング特論等の13科目、経営学関係科目群として経営管理特論等の10科目、会計学関係科目群として財務会計特論等の9科目、ITビジネス関係科目群として経営情報特論等の6科目、キャリア・マネジメント関係科目群として経営スタッフ特論等の6科目、スポーツ・マネジメント関係科目群として2科目、さらに外国文献研究が開講されている。学生は、2年以上在学し、これらの授業科目の中から専修科目を含む22単位以上を修得することが求められ、担当教員が開講する演習8単位を履修して、その成果となる修士論文を提出する（4－2－3）。一方、博士後期課程では、商学関係科目群としてマーケティング特殊研究等の6科目、経営学関係科目群として財務管理特殊研究等の6科目、会計学関係科目群として財務会計特殊研究等の4科目、ITビジネス関係科目群として情報システム特殊研究等の2科目が開講されている。学生は3年以上在学し、専修科目として選定した1科目4単位と演習12単位を必修とし、合計16単位以上を修得し、博士論文を提出することが求められる（4－2－3）。

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

19) 経済学研究科

経済学研究科は経済学専攻の1専攻から構成され、教育課程については博士前期課程と博士後期課程とに区分されている。博士前期課程では、経済学専攻に係る授業科目として、共通科目および理論・計量分析、公共政策・産業、国際経済・歴史の3つの分野に属する分野科目およびこれらに関連する授業科目が開講されている。博士後期課程の授業科目については、必修科目、関連分野科目から構成され、その大半の科目が、博士前期課程における授業科目をベースとしている。それら授業科目の特色として、授業科目を博士前期課程では「特論」として、博士後期課程では「特殊研究」として配置することにより、学士課程、博士前期課程、博士後期課程のそれぞれの教育内容の連続性に配慮がなされている(4-2-3)。

博士前期課程では、共通科目としてミクロ経済学特論等の8科目、関連分野科目では理論・計量分析分野科目群として理論経済学特論等の16科目、公共政策・産業分野科目群として公共経済学特論等の17科目、国際経済・歴史分野科目群として国際経済学特論等の13科目、特殊講義の3科目、外国文献研究が開講されている。博士後期課程においては、必修科目として指導教員の担当科目(これを持って専修科目とする)と演習、関連分野科目群として理論経済学特殊研究等の37科目、特殊研究講義として2科目、会計学関係科目群として財務会計特殊研究等の5科目、ITビジネス関係科目群として情報システム特殊研究等の4科目が開講されている。

経済学研究科の博士前期課程と博士後期課程は、下記の授業科目の体系のようにリサーチワーク主体の研究科となっている。まず、博士前期課程では、2年以上在学し、担当教員が開講する演習8単位、共通科目から4単位、関連分野科目から10単位、外国文献研究から2単位と、さらにその他の科目の中から12単位以上、合計36単位以上を修得しなければならないとし、修士論文の提出が求められている(4-2-3)。また、博士後期課程では、3年以上在学し、専修科目を1カ年通じて4単位、演習1科目を3カ年通じて12単位を必修とし、さらに関連分野科目として関連分野の副指導教員の担当科目を含めて3カ年を通じて12単位以上、合計28単位以上を修得し、博士論文の提出が求められている(4-2-3)。

20) 総合理工学研究科

総合理工学研究科は理学、物質系工学、メカニクス系工学、エレクトロニクス系工学、環境系工学、東大阪モノづくりの6専攻から構成され、幅広い研究領域をカバーし、それぞれの専攻に博士前期課程・博士後期課程を設置している。各専攻科の教育カリキュラムは、履修要項および授業計画に基づき、順次性を持って編成している。各専攻には、共通科目に実践的な英語講義と学際研究を配置し、専門科目は、工学特論と特別研究を1対として編成している。特に、理学専攻では、遺伝カウンセラー養成課程を設け、保健医療専門職受験資格の付与を実施している(4-2-19)。東大阪モノづくり専攻では、東大阪モノづくりイノベーションプログラムにおいて、セカンドメジャー制度を採用している(4-2-20)。

コースワークとリサーチワークをバランスよく組み合わせたカリキュラム編成となっている研究科各専攻では、学問体系に沿って分野を分け、さらにその分野内を専門研究科目

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

に分類して科目を配置し、高度な専門職を目指す4つの教育プログラムを編成している(4-2-3)。一方、東大阪モノづくり専攻では、専修、基礎、国際、特別分野を設け、幅広く実学に対応できるよう科目編成している(4-2-21)。

21) 薬学研究科

医療薬学系として薬学専攻博士課程(4年制)、創薬科学系には薬科学専攻博士前期・後期課程(5年制)を設置している。薬学専攻は、1年以上の臨床研修・研究を含めて臨床薬学に直結した研究を行う「臨床薬学コース」、薬物治療に関連する分野の研究を行う「医療生命薬学コース」、3年間のがん専門病棟等における研修・研究を含めてがん薬物治療に関する研究を行う「がん専門薬剤師養成コース」の3つのコースからなる。各コースとも、指導教員による特別実験研究および先進特論講義を必修とし、加えてその他の共通特論の分野より、2科目を選択・履修する(4-2-3 p.21-29)。薬科学専攻では、指導教員のもとで行う特別実験研究に加え、博士前期・後期両課程において複数教員による科目横断的な特論・先進特論・演習科目を履修することで1つの分野に偏らない豊かな見識を養うよう配慮している(4-2-3 p.30-35)。両専攻とも教育カリキュラムは履修要項および授業計画に基づき、必要な授業科目の開設と順次性のある体系的配置を行っている。さらに両専攻内あるいは専攻間で、専修科目に加えて臨床専修科目あるいは副専修科目を選択できる制度を導入することで幅広い学識を養う機会を設けている。また、最先端の研究動向を学ぶために国内外の招聘研究者による講義を単位化するとともに、学会発表・総説講演を義務化し、さらに英語発表演習の導入と学術雑誌への英語論文投稿の必須化を行い、研究者としての総合力を養成すべく単位設定を行っている。さらに、科学英語コミュニケーション演習等ではネイティブを含む英語専門教員が授業を担当し、大学院生の英語力の強化に努めている。

22) 文芸学研究科

修士課程のみからなる文芸学研究科は日本文学専攻・英語英米文学専攻・国際文化専攻の3専攻から構成され、いずれの専攻でも二つの「系」を設定している(4-2-3)。日本文学専攻は言語・文学系と創作・批評系、英語英米文学専攻は詩歌・小説研究系と言語研究系、国際文化専攻は歴史学系と現代学系である。また、系ごとにそれぞれこれらに関連する必要な授業科目を分類して設置しており、専攻・系が持つ特徴も明示している。

各専攻・系でも、授業科目は、1・2学年で履修する選択必修科目・選択科目の「研究」から、2学年に履修する修士論文作成のための「演習」へと順次性を持って構成されている(4-2-3)。

修士課程修了のために必要な32単位のうち、1学年の選択必修科目のうちから指導教員が担当する科目(計4単位)および2学年に指導教員が担当して修士論文の指導を行なう「演習」(計4単位)をリサーチワークとして設定し、1・2学年を通じて履修する残りの選択必修科目と共通科目の合計(24単位)をコースワークとして設定している。コースワークとリサーチワークの割合は3対1でバランスを取っている(4-2-3)。

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

23) 農学研究科

研究科における授業科目は、博士前期課程においては、各専攻の専門分野の特論科目と少人数ゼミ形式の演習科目、専門実験を開講している（4－2－3）。これらはコースワークとして位置づけ、専門分野の知識と理解の深化を図っている。この課程を修了するためには、専修分野の特論科目4単位以上を含む14単位以上、演習4単位以上、実験または調査12単位以上を修得する必要がある。さらに、学生は、リサーチワークとして研究テーマを決定し、指導教員の下で実験または調査を実施し、それらを修士論文として提出し、口頭発表を含めた試験に合格しなければならない。

博士後期課程では、前期課程で培った先端科学に関する知識と研究技術をさらに発展させ、ゼミ形式での英語学術論文の理解力向上と、自己テーマの研究能力、発表能力の向上を主眼とした教育を行っている。コースワークについては、特論の中から指導教授が開講する特論を専修科目として必修にし、この専修科目を含めて特論は4単位以上、演習は6単位以上を取得し、博士前期課程を含めて40単位の取得を修了要件としている。さらに、研究の計画力と実施能力、データの理解力と判断力を修得するための「特別実験研究（または特別調査研究）」が開講されており、これに合格することも修了要件の一つとなっている。また、これらの単位取得に加えて、リサーチワークとして博士論文を作成し、最終年度に博士論文の提出が求められている。

24) 医学研究科

医学研究科における各専攻分野の教育課程は、必修の特論A（講義・演習4単位、実験的研究8単位）と特論B（講義・演習4単位、実験的研究8単位）、および選択科目（2単位）を配置している（4－2－3）。各専攻分野の特論A4単位の内3単位を、医学研究科教育課程の編成・実施方針に基づき、全ての博士課程学生に最低限必要な知識を系統的に組上げた、必修共通講義とした（4－2－22）。また、医学研究科学生は可能な限り第1年目に必修共通講義を履修することとし、遅くとも第2年目には必修共通講義の履修を終えることを目標とする。また、必修共通講義は必修特論Aの講義・演習4単位中3単位であるので、その6割以上の出席を義務付け、単位認定が得られなければ医学研究科を修了することが出来ないこととなっている。

一方、リサーチワークとして、各分野の実験的研究（または分野によって臨床的研究）Aの8単位のうち2単位を独立させて、各専攻分野が提供可能な様々な研究技術の演習をリストアップし、その中から学生が必要とするものを自由に選択し、これを履修することで2単位を取得できるようにした。また、リサーチワークとして動物実験を実施する学生には、医学研究科共通実験的（あるいは臨床的）研究の共通必修項目Bとして、医学部共同研究実験施設において動物実験講習会を実施している。また、遺伝子組換え実験をしようとする学生には、遺伝子組換え実験安全講習会を、RIを用いた実験をしようとする学生にはRI講習会を実施し、これらをリサーチワークの履修時間として単位認定に加えている。

さらに、近畿大学医学部総合医学教育研修センター主催の特別セミナーやイブニングセミナーを大学院生に開放し、これを医学研究科共通実験的（あるいは臨床的）研究のC項目として、単位に算入している。また、大学院学生による学位論文公聴会の聴講も同様

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

に扱っている。加えて、近畿大学内で行われる学術講演会についても、医学研究科運営委員会で審査の上、認められたものについては医学研究科共通実験的（あるいは臨床的）研究のD項目として単位に算入している。このようにして、医学研究科共通実験的（あるいは臨床的）研究項目の共通必修部分を、A項目からD項目の合計で30コマ2,100分以上履修することにより、リサーチワークに関する単位のうち2単位を得ることが可能となっている。以上、医学研究科では、2学年までに医学研究に関する基本的な考え方と手続きを学び、リサーチワークの開始に当たっては専修科目横断的に必要な技能・技術を身につけられるよう配慮されている。また専修科目のリサーチワーク開始後も、並行して広範囲のセミナーや講演会等に参加し、バランスの取れた医学知識と質の高い研究へのモチベーションが得られるよう、順次性と体系制を兼ね備えた科目配置が行われている。

医学研究科では修了に必要な30単位のうち、24単位が専修科目の講義・演習（合計8単位）、およびリサーチワーク（16単位）であり、残り6単位が選択科目の講義・演習、またはリサーチワークとなっている。講義・演習の単位数とリサーチワークの単位数は、選択科目に講義・演習を取るかリサーチワークを取るかによって変わるが、講義・演習では医学研究全般に関する共通必修部分を3単位としており、リサーチワークについてもそのうち2単位分を共通項目とすることで、バランスの取れた医学研究者の育成を目指している（4-2-3）。

25) 生物理工学研究科

生物理工学研究科では、博士前期課程・修士課程に必修科目（3専攻：インターフェース分野別専門家特別講義・専門領域実践英語Ⅰ、各2単位、生物工学専攻のみ：動物生命工学基礎：2単位）や選択科目（3専攻：専門領域実践英語Ⅱ、1単位・国内企業インターンシップ、1単位、生物工学専攻：知的財産および生命倫理学特論、2単位）を配置するなど、研究科のカリキュラムポリシーに従って、セメスター制度のもと各専攻で系統性や順次性を考慮して授業科目を開設している（4-2-3 p.24-27、p.125-127）。

生物工学専攻では、平成19年度に採択された文部科学省の「組織的な大学院教育改革推進プログラム：社会の要求に応える動物生命工学の実践教育」（4-2-23）の実施活動に基づいて、新たに授業科目を適切に開設し、コースワーク・リサーチワーク複合型のコースワーク制（博士前期課程：研究者養成前期コース・高度専門職業人養成コース、博士後期課程：研究者養成後期コース・管理技術者養成コース〔リカレント教育〕）による教育課程を体系的に編成している。この取組みの一部は、リサーチワーク主体の研究科他2専攻（電子システム情報工学専攻、機械制御工学専攻）にも平成22年度より取り入れられて、生物理工学研究科としてコースワーク・リサーチワーク複合型の教育課程編成による大学院教育の実質化を目指した授業科目が開設された。その結果、全専攻の博士前期課程・修士課程において、社会の第一線で活躍する実務者を講師として招いた「インターフェース分野別専門家特別講義」と各専門領域における専門用語を含めて総合的な英語によるプレゼンテーション能力の向上を目的とした「専門領域実践英語Ⅰ」が必修科目として、また国内にある企業・研究所への短期研修を行う国内企業インターンシップを選択科目として開設されている（4-2-3 p.25-27）。

教育課程編成・実施の内部質保証システムとして、PDCAサイクルを機能させた検証

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

プロセスを構築している。研究科内の授業科目と教育課程編成の適切性に関する検証は、自己点検・評価委員会が担っている。短期的には毎年度、学則変更を伴うカリキュラム変更の際に検証を行っている（Check 機能）。その検証に基づき、改善・改革が必要と判断された場合には、研究科長は専攻主任と協議の上改善・改革案を作成し、研究科委員会に提案する（Action 機能）。研究科委員会は、自己点検・評価委員会の検証結果と研究科長が提案する改革・改善案を検討し、承認する（Plan 機能）。承認されたカリキュラムは、学則変更されて翌年度に運用される（Do 機能）。

26) システム工学研究科

システム工学研究科では、システム工学専攻の1専攻で構成され、教育課程は博士前期課程と博士後期課程に区分される。博士前期課程では、選択必修科目群を「クラスタ科目」とし、学部教育と連携した4つのクラスタを、それぞれ「生物化学システム」「建築都市システム」「機械システム」「電子情報システム」に区分している。これら4区分は合計18テーマで構成され、学生は、それらの中から1テーマを選択履修している。また、選択必修科目群以外にも、「物質科学」「環境科学」「エネルギー科学」「情報科学」の4つの基幹学問区分に分け、さらに「基礎数理科学」「特修」「国際・キャリア」を加えた7つの区分（合計77科目）を選択科目として配置している。さらに、博士後期課程では、博士前期課程と連携し、上記4つのクラスタから研究テーマをさらに細分化し、特殊研究10科目（各6単位）を配置している。さらに、35科目の選択科目（各2単位）を配置している（4－2－3）。

博士前期課程において、選択必修科目群を、それぞれ通年の講義科目1科目（4単位）と実験・演習2科目（各6単位）の合計16単位を組み合わせることで、体系的な履修をさせている。また、学問領域を超えた総合力の修得を目的として、1つの学問区分に縛られることなく、分野横断的に履修させるために、上記7区分の中から2区分以上の履修を修了要件としている。また、博士後期課程では、選択必修科目の中から1科目を履修させ、関連科目（選択科目）の中から4単位以上、合計10単位以上の履修を修了要件としている（4－2－3）。

27) 産業技術研究科

物質工学専攻、電子情報工学専攻、造形学専攻、経営工学専攻の4つの専攻からなる。産業理工学研究科への改組に向けて科目の充実をすすめ、博士前期課程の教育科目の分類を、基礎共通科目、専修科目、専攻選択科目、必修科目（セミナー、特別研究）とした。基礎共通科目では、技術文書作成や学術論文読解および執筆に必要な英語などを学んでいる。学生は複数の専修科目の中から専門に応じた1科目を選ぶ。セミナーでは、研究成果のプレゼンテーションや質疑応答の上達を目指している。

博士後期課程では、1年次に専修科目、1～3年次に博士課程における研究を実施するための演習を設けている。博士後期課程は平成27年に産業理工学研究科に改組予定であるが、改組後も1年次に専修科目、1～3年次に演習を設ける予定である。

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
- (2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

28) 産業理工学研究科

産業理工学研究科は、産業理工学専攻のみの1専攻3コース制をとっている（生物環境化学コース、電子情報工学コース、社会環境科学コース）。修士課程では、各コース共通となる基礎共通科目を設けるとともにコース別に各専門領域の柱となる専修科目を設定し、関連科目、演習科目の区分を設けている。基礎共通科目では、産業技術特論、技術文書作成演習、実践英語演習を1年次に設けている。各コースの演習科目としては、セミナーⅠ、Ⅱ（1・2年次、通年）を、また修士課程における研究を実施するための特別研究Ⅰ、Ⅱ（1・2次年、通年）を専修科目別に設けている（4-2-3 p.12）。

このように、技術者に必要不可欠な知識を養うために、3コース共通科目として産業技術特論、技術文書作成演習、実践英語演習を必修または選択必修科目として開講している。また、リサーチワーク、セミナーⅠ・Ⅱ、特別研究Ⅰ・Ⅱを複数教員が教育する体制をとっており、科目構成、順次性、座学と研究とのバランスをとっている。また、産業理工学研究科は、1専攻において3つのコース、そしてさらにコース内の多くの専修科目に分歧した構造になっているが、各コースにおける専修科目と関連科目の関係は、専修科目名と対応する科目別に示した授業科目一覧によって明確にされている（4-2-3 p.9-10）。

- (2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

1) 大学全体

全学部・研究科では、学則および大学院学則に定めた教育研究の理念・目的、人材育成像および教育目標、ならびにカリキュラムポリシーが適切に設定されており、学士課程、修士課程・博士前期課程・博士後期課程の各課程に相応しい教育内容が検討されて、その提供が的確に行われている。特に、21世紀教育改革委員会・教育改革推進センター・全学共通教育機構の全学的取組みが行われ（4-2-24～25）、各課程を保証する教育内容を明確化させることを目的として全学部・研究科の授業計画（シラバス）において各科目の到達目標が明示されるようになった（4-2-1）、（4-2-3）。また、全ての学生は、全学部・研究科の授業計画（シラバス）を近畿大学ホームページ上で閲覧・検索可能となっている（4-2-26）。

2) 学部共通事項

全学的な取組みとして、平成24年度共通教育科目の開講科目の見直しが提言され、平成25年度から教養教育の改革が順次検討されている（4-2-24）、（4-2-25）。すなわち、各課程に相応しい教育内容を保証する科目として、共通開講科目と学部開講科目に分けて整備し、併せてシラバスに到達目標を明示することで、各科目の履修完了時に達成すべきレベルを示し、複数開講科目における授業内容の平準化を図っている。外国語教育については、英語教育の共通基本目標および第二外国語教育の共通基本目標を達成するための具体的方策に基づいて、各課程に相応しい外国語教育科目の開講を進めている。一方、専門教育科目は、各学部・学科の学士課程の教育内容を保証する科目として学年・semester単位で体系的に配置されている。

高等学校等から円滑な移行を目的に大学における学びの動機付けとその習慣形成を促す教育プログラムである初学年教育として、基礎ゼミ（一学年前期semesterあるいは一学

1. 現状の説明

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

年前・後期セメスター配当)が全学部において全学的に開講されている。また、高大連携として、附属高校推薦入試・指定校推薦入試等の入試制度合格者に対する入学前リメディアル教育(「e-Learning」学習システムの利用、プレエントランス講義、小論文添削指導、入学前スクーリング、入学前ガイダンスなど)や入学後リメディアル教育が各学部の高・大の教育的接続性に則して実施されている(4-2-27)。さらに、「カリキュラムおよび教育改善への反映」と「きめ細やかな学生指導」を目的として、全学的に平成23年度から「自己発見レポート」が導入され、各学部で活用指針を作成して、その結果分析と評価を実施することが確認されている(4-2-24)、(4-2-25)。

3) 法学部

法学部では、近畿大学の教育の理念・目的に従って、各授業科目の学習・教育目標、到達目標、講義計画等を付した科目概要を整備して課程に相応しい教育内容を授業計画(シラバス)に明示している(4-2-1)。さらに、カリキュラム編成では、基幹科目・発展科目・演習科目を体系的に順序立てて学年別・セメスター毎に配置している(4-2-28)、(4-2-29)、(4-2-4)。また、6つの教養教育の目的を踏まえた上で、幅広く深い教養、および総合的な判断力を培い、豊かな人間性の涵養を目的に、共通教養科目には人間性・社会性科目群、地域性・国際性科目群、課題設定・問題解決科目群、スポーツ・表現活動科目群を設け、外国語科目の選択のため「外国語教育マニフェスト」を明示している(4-2-1)。さらに、専門科目への円滑な移行を目的とした科目を設けるとともに、各学科の特色のある講義科目・演習科目を設けて、1学年から専門分野に関する知識の理解度を高め、段階的に総合的な学力と資質を卒業研究に求める教育内容としている(4-2-2)。

初年次教育・高大連携に配慮した教育内容として、法学部では1学年前期の共通教養科目に「基礎ゼミ」を設けることで、「読む」「書く」「聞く」「話す」の基礎的4技能の向上、本学図書館との連携による学術文献の利用の仕方、さらに学部・学科の教育目標の周知や自由な発想力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力を持たせるようにしている。また、「自校学習」を開講し、大学の歴史や教育理念の説明や学部・学科の施設見学などを通して、近畿大学および法学部への帰属意識の涵養に努めている(4-2-1 p.159、p.168)。

〈通信教育課程〉

法学部(通信教育課程)では、カリキュラムポリシーに基づいた開講科目の編成は、学生の体系的かつ順次的な履修を可能にするとともに、学生一人ひとりの学習目標に柔軟に対応できるよう配慮している。まず、専門科目では、「入門科目」として法学入門、公法入門、私法入門、刑事法入門など8科目16単位を開講している。次に、「第一類選択必修科目」として、憲法、民法、刑法などの基幹科目を12科目46単位開講する一方で、「第二類選択必修科目」として、労働法、著作権法、社会保障法などの展開・先端科目を45科目100単位と数多く開講している。この「第二類選択必修科目」においては、その時々学生のニーズに応じた内容の授業や注目されている法的・政治的問題を考察する授業を可能にする科目として、「研究演習」を4科目8単位開講している。また、「卒業論文」や

1. 現状の説明

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

「卒業ゼミナール」を必修科目としている。特に、「卒業論文」では通学課程と比較して随時の指導ができないことを補完するために「卒業論文説明会」の開催（4-2-30 p.10）や機関誌『梅信』（4-2-31 p.48）で作成方法の指導を行っている。一方、「卒業ゼミナール」では少人数で編成されるクラスにおいて双方向・多方向授業形式に加えて教員と学生が合宿する学修形態を取ることで、いずれも教育効果の向上を図っている（4-2-10 第4章）、（4-2-32 p.40-41、p.95-96）。

開講している全ての授業科目については、「近畿大学通信教育学部法律学科規程別表」に掲記し（4-2-10）さらに『学習の友』に明示している（4-2-11 p.2～5）。

4) 経済学部

専門科目は、経済学科、国際経済学科、総合経済政策学科の学科・分野別体系に準拠した学習・教育目標を達成する内容の授業が提供されている（4-2-1）。

学習履歴の異なる入学者に対して、初学年教育ではリメディアル教育を実施して、高等学校で数学Ⅱ・数学B以上の学習が未達な学生を対象に、「特殊講義ⅠA（数学入門Ⅰ）、特殊講義ⅠB（数学入門Ⅱ）」を開講し、大学生活への早期対応を図っている（4-2-33）、（4-2-34）。初学年の英語は、新入生プレイスメントテスト（習熟度別クラス編成）を入学式の後に実施し、学生の英語の基礎学力に応じた対応をしている。また、共通教養科目に「基礎ゼミ」を設け、学部・学科の教育目標の周知や自由な発想力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力を持たせるようにしている。また、「自校学習」を開講し、大学の歴史や教育理念の説明、学部・学科の施設見学などにより、愛校心を養うようにしている（4-2-1）。

5) 経営学部

経営学部のカリキュラムポリシーに基づき、共通教養科目、および専門教育科目を開講し、順次性のある体系的配置を行っている。特に「専門科目」の一環としての「総合科目」には演習Ⅰ（3学年）・演習Ⅱ（4学年）があり、20人前後の少人数クラスにおいて、修得した理論を応用した実習を通じて実学を身につけるとともに、人格の陶冶にも取り組み、課題発見と解決能力の涵養に取り組んでいる（4-2-2）。いずれの科目もシラバスに「学習・教育目標および到達目標」を明示、配当学年を追って専門的知識を修得できるよう、学士課程に相応しい教育内容の提供を行っている（4-2-1）。

商学科では2010年度から副専攻プログラムとして、1学年から集約的な英語教育を行うIIP（Intensive International Program）を導入し、卓越した英語力と国際感覚育成に取り組んでいる（4-2-12）。IIPは2014年度から学部全体に拡大する予定である。

リメディアル教育に関しては、毎年、附属高校特別推薦入学試験合格者を対象とした、プレエントランスガイダンスを実施するとともに、推薦入試合格者を対象とした入学前「e-Learning」学習システムによる入学前リメディアル教育を実施している（4-2-27）。

1. 現状の説明

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

6) 理工学部

各科目のシラバスには学習教育目標、到達目標、講義計画を明示し、履修要項における各学科の履修方法には、修得すべき要件を示し、学士課程教育に相応しい内容を持たせるようにしている（4-2-1）。工学系6学科ではJABEE要件にあわせて教育プログラムが作成されている。特に、専門教育においては、「科学的問題解決法」、「技術と倫理」、「資源とエネルギー」などアクティブラーニングを意識した実験、演習、演習実験の科目を多く取り入れている。また、専門科目では、各学科とも特色のある講義科目、実験・実習科目を設け、1～2学年から専門分野に関する技術や知識の理解度を高め、総合的な学力を卒業研究に求める教育内容になっている（4-2-1）。専門基礎科目には、物理学、化学、生物、微分積分学、線形代数学、情報処理実習を開設し、専門科目における理解力を深めるための基礎学力の形成を図っている。特に、物理学においては、入学直後のプレイスメントテストの結果により到達度別クラス編成になっており、さらに高校で物理を履修していない学生や物理が苦手な学生などに対象とした「物理学習支援室」を設けている（4-2-35）。

7) 建築学部

授業計画（シラバス）には、学部のカリキュラムポリシーに則って、各科目で学習・教育目標と到達目標を明確に示すことで、その内容を教員と学生が相互理解した上で、学生が履修し、教員が講義できることが可能となっている。また、学生が学習教育目標に到達するように科目履修することで、建築学部の学士課程に相応しい教育内容を受講ができるようにも図っている（4-2-1 p.119-204）。

学部独特の要件として、各種建築士受験資格への対応が挙げられるが、これについても年度ごとの履修ガイダンスや履修要項において明確に示している（4-2-2 p.18-27）、（4-2-36）。学習履歴の異なる入学者への対応として、学部共通の専門科目における習熟度別のクラス編成を実施している。具体的には、「基礎数学」ならびに「物理学および演習」であり、専門教育の前提となる理数系思考力の基礎を早期に固め、一定の水準を確保できるように努めている。同様に、入学時においても各自の英語力にも一定の差が見られるため、ここでも習熟度別のクラス編成を通じて各自の能力に合わせた学習効果を挙げることを目指している。入学前の「e-Learning」学習についても、推薦入試合格者らに適宜紹介しており、学習内容の高大間の連続性を持たせる工夫を施している。

8) 薬学部

履修要項に医療薬学科および創薬科学科の進級基準と卒業資格の要件を示し、学士課程教育に相応しい教育内容の提供に努めている（4-2-2 p.19、p.55、p.57）。さらに、薬に関する幅広く高度な専門知識と優れた臨床能力を有する薬剤師やリサーチマインドを有し、薬学研究の発展に貢献できる人材を養成するために、学部・学科のカリキュラムポリシーに従って系統的で順次性の高い授業科目を開設し、セメスター制に基づく教育課程の編成を行っている（4-2-14～15）。専門科目は、化学系薬学のⅠ群、生物系薬学のⅡ群ならびに臨床系薬学（医療薬学科）またはⅢ群の専門科目群（創薬科学科）からなり、例えばⅡ群における2学年の「分子ゲノム薬科学（医療薬学科）」または「バイオゲノム

1. 現状の説明

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

薬科学（創薬科学科）」と3学年開講の「ゲノム医療とゲノム創薬」のように、高度先端医療の内容が連続性と関連性をもちながら上位学年に提供される工夫を行っている（4－2－2 p.24、p.70）。さらに、講義に加えて実験・実習科目を設け、低学年から専門分野に関する技術や知識の理解度を高め、総合的な学力や資質を卒業研究に求める教育内容になっている。臨床薬学系科目では、1学年に「薬学概論」で全体的に提供される学習内容のアウトラインが提示される科目から始まり、医療薬学科の6学年では「がん治療学・医薬看連携講義」など医学部との連携科目も提供される。このようにして、教育課程で示された内容が具体的かつ体系的に提供され、その内容も総合大学として学部を越えた連携が生かされている（4－2－1 p.16-19、p.53-56）。

語学教育においては、医療薬学科、創薬科学科ともに、1・2学年の教養基礎教育としての英語科目に加え、1・2・4学年にかけて医療薬学科では、「基礎生物学英語」や「臨床薬学英語」など4つの専門英語科目が提供され（4－2－1 p.65-68、p.171-178、p.37-330）、創薬科学科でも2・3学年に「科学英語」「基礎生物学英語」など4つの専門英語科目として提供される（4－2－1 p.134-140、p.203-208）。今後、さらなるグローバル化・国際化に対応できる英語力の強化という教育課程の実施方針が教育授業内容として提供されている。

また、薬学の学習に「化学」と「生物」の基礎学力が必要不可欠であることから、両科目の基礎学力を補う目的で入学前には「e-Learning」システムを通じて基礎力を養うとともに、「リメディアル講義」を開講し、全員の履修を必須としている（4－2－27）。

9) 文芸学部

授業計画（シラバス）には各科目の「学習教育目標および到達目標」・「授業計画」を明示し、履修要項では各学科専攻の履修方法（進級要件や修得すべき要件等）を示して、学士課程教育に相応しい内容を持たせるようにしている（4－2－1）。

各科目は、学部のカリキュラムポリシーに従って区分ごとに設置している。「言語・文学・思想・歴史・芸術等の知的実践的習得を通して、個々人の文化的素養を育むとともに、文化の継承と発展を担いいうる優れた人格を涵養」することを目的とする専門科目では、各学科・専攻ともに特色のある講義科目、演習・実習科目を設け、低学年から専門分野に関する知識や技術の理解度を高め、総合的な学力、資質を卒業論文・卒業制作に求める教育内容になっている（4－2－1）、（4－2－2）。

10) 総合社会学部

授業計画（シラバス）には学部の理念、総合社会学科の学習・教育目標、カリキュラム編成上の特色を示し、各科目の学習・教育目標および到達目標、授業項目・内容を示している（4－2－1）。また、履修要項ではカリキュラムポリシーに即して修得すべき要件を示している（4－2－2）。毎年度初めには、履修ガイダンスを開催し、学生には体系的に科目を履修するよう指導している。

学習履歴の異なる入学者への配慮として、入学前に附属高校特別推薦入試合格者を対象とした入学前指導、および附属高校・協定校・指定校推薦入試合格者を対象とした「e-Learning」システムによるリメディアル教育を実施し、基礎学力の向上を図っている

1. 現状の説明

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

(4-2-37)、(4-2-38)。また、入学後の初学年の英語教育について、習熟度別クラス編成とし、習熟段階に沿って無理なく英語力を習得できるよう授業を実施している(4-2-1)。

11) 農学部

授業計画(シラバス)には各授業科目の学習教育目標、到達目標、講義計画を明示し(4-2-1)、履修要項には各学科の進級条件や修得すべき要件を示すことによって、学士課程教育に相応しい内容を持たせるようにしている(4-2-2 p.15、p.19、p.24、p.27、p.33、p.36)。また、食品栄養学科においては、管理栄養士の取得を目標とした教育内容を提供している。

英語では、語学力を高める目的で TOEIC に関する科目を開講している。また、専門基礎科目群の科目は大学初学年に必要な理科の知識と専門科目に必要な基礎知識を得るための授業内容となっている。専門科目では、各学科の専門分野の知識と技術を習得するための講義科目、実験・実習科目を設け、学部教育の総まとめとして「卒業研究」を開講している。

「卒業研究」では、各学生が研究テーマを設定し、それを解決するために必要な既存資料の収集と読解を行い、それに基づいて実験や調査を実施し、最終的にそれらを卒業論文としてまとめて提出させるとともに、口頭で発表させる。この一連の過程で、それぞれの専門性の深化に加え、論理的な考え方や実験技術、コンピュータリテラシー、プレゼンテーション能力を育成するとともに、他の学生の研究への理解と協調等、学士として必要な知識と判断力、人間力を涵養する内容となっている。

なお、指定校推薦入試や特別推薦入試の合格者に対しては、入学前リメディアル教育の一環として、入学時まで小論文課題を提出させ、早期合格に伴う勉学意欲の低下が起こらないように配慮している(4-2-27)。

12) 医学部

医学部では、教養教育と専門教育を1年次から両立させ、医療の現場での体験を重視しつつ、6年制一貫のカリキュラムを編成している。これは、医学部の教育目標である1) 医師に必要な基礎知識/技能の習得、2) 自ら問題を解決する積極的な学習態度の養成、3) 広い学問的視野の育成、4) 奉仕の心と協調精神の涵養、5) 豊かな人間性と高邁な倫理観/責任感の養育が、1学年から6学年までの間に系統的に実践され、卒業時には医師として最低限の知識と技能を持つことは当然として、優れた教養と人間性を兼ね備え、高い倫理性・道徳性を持った社会人として巣立っていくことを目指したものである。まず、1) の知識レベルの教育については、全学年を通して学生の知的好奇心を刺激し、勉学意欲を喚起する問題解決型の教育コースを配置し、ユニット制によって集中的な学習が行われるよう、カリキュラムを編成している。また、技能の習得には、1学年の準備教育で各種実習を開講しており、2学年では基礎系科目の実習を通してライフサイエンスの基本技能を学ばせている。5学年と6学年の臨床実習は診療参加型であり、学生は医療の現場で求められる技能のみならず、態度も医療チームの一員として学習していく。2) の自ら問題を解決する積極的な学習態度の養成には、2学年から4学年末まで、いわゆる問題基盤

1. 現状の説明

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

型の学習法であるテュートリアルシステムを導入している。このカリキュラムによって、学生は小グループでの討論を通して自ら問題を発見し、自ら積極的に学習することによってその解決を図る態度を身につける。さらに、3) 広い学問的視野の育成のため、1 学年に文科系を含む教養科目を配置するとともに、医学総論では基礎医学を中心とした広範な専門分野の最新の研究成果に触れさせ、4) 奉仕の心と協調精神の涵養、および 5) 豊かな人間性と高邁な倫理観 / 責任感の養育には、1 学年の病院および学外施設実習で患者エスコートや老健施設の見学などを行い、効果を挙げている。また、4 学年では SP による模擬診療行為を通して、学生に対人コミュニケーション能力と現場感覚を高めさせる。5 学年と 6 学年の臨床実習は、診療参加型のクリニカルクラークシップであり、学生は医療チームの一員として振舞い、医師に必要な協調精神や倫理観 / 責任感などを実習中に習得する (4-2-2)。

また、医学部では、学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育に関して、特別に配慮したカリキュラムを設けている。生命科学の教育に 1 学年の前期・後期を併せて 240 時間を割り、高等学校までの生物非履修者に対しても十分な基礎知識が与えられるよう、時間を掛けてリメディアルを含めた生物学教育を実施している。さらに、高等学校での生物既履修者の知的好奇心を満足させ、より発展させられるよう、医学総論の講義で最先端の基礎医学に触れさせ、毎回レポートを課して、学生間の意欲や理解度の差を早期に把握するよう努めている (4-2-2)。

13) 生物理工学部

授業計画 (シラバス) に明確に示した各学科の教育目標ならびに教育要項に明示した生物理工学部のディプロマポリシー (卒業認定・学位授与の方針) を踏まえて、共通教養科目、外国語科目、学部基礎科目、専門科目の 4 つの科目区分に分けて必修科目群、選択科目群、そして学際領域選択科目群の設置目的とその概要を授業計画 (シラバス) で示している (4-2-2 p.33)、(4-2-1)。さらに、授業計画 (シラバス) では、各授業科目の授業概要・授業方法、学習・教育目標および到達目標、授業時間外の必要な学修を示すことで、学生に対して教育内容を明らかにしているとともに、自主的な学習を促している。

初学年における基礎学力形成を目的に、入学後リメディアル教育として学部基礎科目の科目群 (化学 I、生物学 I、基礎物理学・物理学 I、基礎数学・数学など) を設けて、学部専門科目への円滑な導入に必要な基礎学力の形成を図っている (4-2-1 p.20)。特に、基礎物理学・物理学 I と基礎数学・数学の履修科目選択においては、1 学年 4 月入学時に実施するプレイスメントテストの結果を踏まえて決定される (4-2-1 p.20)。さらに、平成 19 年度から学部内に基礎教育センター (数学・物理) を設置して、数学と物理学の基礎学力形成を目的とした授業外学習支援体制を整備・運営している。

14) 工学部

「工学部の理念と教育目標」、「学科の特色と教育理念」を学生便覧 (4-2-2)、および授業計画 (シラバス) (4-2-1) に示し、JABEE 学習・教育目標基準に適合・準拠し、区分された科目群の目標を明らかにしている。群別および授業計画 (シラバス) 記載

1. 現状の説明

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

の科目別の到達目標で、学士課程教育に適合する教育内容と水準を示している。カリキュラムポリシーに基づき、基礎教育のうち、総合科目は「共通基礎」、「人文科学」、「社会科学」、「自然科学」、「表現・健康・スポーツ」、および「ゼミナール」に分類され、各分野での学習の手法・態度・視点を学ぶ内容が提供されている（4－2－2）。また、外国語科目では「英語」、「初修外国語」、「外国語共通」に区分され異文化への関心を深め、実践的な語学力を身につける。また、専門科目は、JABEE 学習・教育目標基準に適合・準拠した授業が順次性と体系性を持って配置されている。

初学年、学習履歴の異なる入学者に対して、入学前リメディアル教育として全学共通「e-Learning」、工学部独自の入学前スクーリングを実施している（4－2－39）。入学後は、全学科でフレッシュマンゼミナール（自校学習を含む）や総合科目の共通基礎として「基礎数学」を開講し、英語は、習熟度別クラス編成として、基礎学力が未達な学生に対応している（4－2－1）。

15) 産業理工学部

各科目のシラバスには学習・教育目標および到達目標、授業計画の項目および内容を明示することで、学士課程教育に相応しい内容をもたせるようにしている（4－2－1）。さらに、JABEE 認定コースにおいては、より具体的な学習・教育到達目標を掲げた上で、卒業要件を満たすことによって得られる概容（学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ）とその詳細な解説（学習・教育目標とその評価方法）を明示している。各専門教育が実際の場で有効なものとなるように、電気通信工学科と情報学科ではプロジェクト演習を設けており、建築・デザイン学科では実務者による授業・演習や学外発表・展示を行うことで、学生に現実との関わりを意識した自主性の喚起を図っている。経営ビジネス学科では全学年を対象にした少人数ゼミナール（基礎ゼミⅠ・Ⅱ、プレゼミナールⅠ・Ⅱ、卒業研究ゼミナール）と希望学生により専門的な教育を行う特別講義を開講している。生物環境化学科では実験科目を全てのセメスターで開講しており、学生に対して具体的な課題への取組みの機会を増やしている。

推薦入試合格者に対する入学前リメディアル教育として実施していた「e-Learning」システムを停止し、予め課題を与えたうえで2月に大学を訪問させ、添削指導とともに専任教員による入学前授業を行う実施方式に変更している（4－2－27）。入学後は、初学年教育の効果を高めるため、英語と基礎の情報科目は習熟度別クラスとしている。さらに、全学的取組みとなっている1学年開講の「基礎ゼミ」においてプレゼンテーション、コミュニケーション、動機付けといった事柄に取り組んでいるが、教養教育としての基礎ゼミ開講以前から、専門科目としての「導入セミナー」においてリメディアル学習を配置している。また、「建学のこころ」を開設し、大学の歴史や教育理念の説明や学部・学科の施設見学などを通して、愛校心の涵養に努めている（4－2－1）。

16) 研究科共通事項

文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」を受けた総合理工学研究科（組織的な大学院教育改革推進プログラム）、農学部・農学研究科（現代的教育ニーズ取組み支援プログラム、21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラム）、生物理

1. 現状の説明

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

工学研究科（21世紀COEプログラム、組織的な大学院教育改革推進プログラム）、医学部・医学研究科（がんプロフェッショナル養成プラン）では、教育改革の結果各研究科の専門分野の高度化に則した教育内容が提供されている。また、5研究科（法学、商学、経済学、総合理工学および文芸学研究科）では、研究科間の単位互換協定をもとに、所属する全学生が学問領域を横断する4つのプログラム（「現代都市政策プログラム」「税務会計プログラム」「専任教員養成プログラム」「知的財産管理プログラム」）のもとに配置された各研究科の授業科目を履修できる大学院教育プログラムを平成24年度から運用している（4-2-40）。

以下に、各研究科で実施している独自の取組みについて示す。

17) 法学研究科

博士前期課程においては、多様化しかつ高度に発展した現代社会における専門家の養成というカリキュラムポリシーに対応して、幅広く専門科目を配置しており、各学生の自らの研究テーマに関連する科目を履修可能とした。各授業科目の教育内容については、授業計画（シラバス）における「学習・教育目標および到達目標」などで適切に明示している（4-2-3）。いずれの科目も少人数教育が実施されており（各学年の定員は、博士前期課程10名、博士後期課程5名）、研究指導についても、適切な個別指導が徹底されている。また、実学教育という建学の精神から、理論と実務の架橋をめざす特徴的な授業として、民法や会社法に関連する科目として「不動産登記法研究」「商業登記法研究」が、租税法の関連科目として「法人税法研究」「所得税法研究」「相続税法研究」「消費税法研究」が設置され、それぞれ優れた実務家によって担当されている。そして、これらの授業科目が、司法書士や税理士としての能力を涵養するのに役立っている。一方、社会人教育の試みとして、科目等履修生の制度を利用して、行政書士を対象とした「行政書士のための司法研修講座」を設置して、大学院における社会人教育に努めている（4-2-41）。

18) 商学研究科

各授業科目のシラバスには、授業概要・方法等、学習・教育目標および到達目標、成績評価方法および基準、講義項目・内容を明示し、履修方法には、取得すべき要件を示し、専門分野に相応しい内容を整備している（4-2-3）。博士前期課程では、商学専攻に係る授業科目として、商学、経営学、会計学、ITビジネス、キャリア・マネジメント、スポーツ・マネジメントの6つの分野に属する授業科目およびこれらに関連する授業科目（外国文献研究）を配置することにより、専門分野の教育研究の深化が図られている。博士後期課程の授業科目については、博士前期課程における授業科目をベースとし、商学関係、経営学関係、ITビジネス関係、会計学関係の領域から構成されている。商学研究科の授業科目については、その授業科目を博士前期課程では「特論」として、博士後期課程では「特殊研究」として配置することにより、博士前期課程、博士後期課程のそれぞれの教育内容の連続性を企図している。

さらに、開設が困難な授業科目については、他研究科との間で単位互換に関する協定を踏まえ、商学研究科では単位認定の上限を4単位とすることが定められている。さらにこの協定を基盤に、他研究科間との連携による大学院教育プログラムが平成24年4月から

1. 現状の説明

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

実施されている（4－2－40）、（4－2－42）。

19) 経済学研究科

大学院共通の項で言及している他、博士前期課程では、講義科目を履修しながら、研究の方向付け、文献資料の収集方法、必要な基礎的知識の習得・蓄積、分析手法の鍛錬に重点を置き、集大成としての修士論文の取りまとめができる教育内容である。博士後期課程の学生は、それぞれの専門分野における新しい知見を公示することが求められるため、大学院教員の直接的な指導のもとで自立した研究活動を進めている。その場合、博士前期課程の研究実績に加えて、いっそう高度な研究成果を目指すために、研究に関連する世界のトップジャーナルを精査し、最先端の研究技法を習得し、高度な研究に取り組むカリキュラムを編成している（4－2－3）。

また、他研究科との間で単位互換に関する協定を踏まえ、平成24年4月から大学院教育プログラムが実施されている（4－2－40）。

20) 総合理工学研究科

博士前期課程では、学士課程で得られた知識等を基に専門科目においては研究活動に至る道筋を付けるプログラムを提供し、あわせて共通科目においては倫理性、社会性や広い学識を、また外国語科目では科学・技術における英語伝達力を習得できる環境を提供している（4－2－3）。一方、博士後期課程では前期課程での成果を基に、学術研究の第一線に身を置き自立した研究者として主体的な研究活動が行える環境を提供し、研究成果の発表、論文作成および学術誌への投稿を支援している。研究成果を専門外の研究者等を対象に発表する場を自ら企画し実行することにより、幅広い視野から研究の位置付けが可能となる場を提供している。

21) 薬学研究科

博士前期・博士後期課程では、研究指導計画に基づいて担当学生に実験・実習の手技と技能や必要な知識を修得させ、学位論文の作成と指導を実施する体制が整備されている。特に、学位論文における研究テーマは、学生の主体性を重視しつつ、担当教員と学生が十分に協議を行った上で決定している。本研究科は創薬から臨床薬学を専門とする幅広い教員から構成されており、多様な研究分野から希望する分野の独創的な研究を行うことができる。また、特論講義や学外講師による特別講義を通じて異なる研究分野の最新の動向を学ぶことで幅広い見識を身につけることが可能となっている（4－2－3）。

22) 文芸学研究科

大学院担当教員は、学生に研究指導計画に基づいて必要な知識や研究方法を習得させ、修士論文の作成を指導しており、また修士論文における研究テーマの選択にあたっては学生の主体性を重視しながら、適切な助言を与えている。

選択必修科目・選択科目の「研究」を通して、調査技術や論文検索方法に関する基礎的知識の蓄積と、口頭発表・論文執筆技術の鍛錬に重点を置き、必修科目の「演習」で修士論文の取りまとめができる教育内容が学生に提供されている。

1. 現状の説明

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

23) 農学研究科

博士前期課程では、コースワークを履修しながら、研究の方向付け、実験・調査技術の伝授、論文検索方法といった基礎的知識の蓄積と実験技術の鍛錬に重点を置き、集大成としての修士論文の研究とその取りまとめができる教育内容である。博士後期課程の学生は、それぞれの専門分野における新しい知見を公示することが求められるため、大学院教員の直接的な指導のもとで自立した研究活動を進めている。その場合、博士前期課程の研究実績に加えて、いっそう高度な研究成果を目指すために、COE の枠組み（4－2－43）や多様な研究設備、あるいは附属農場（4－2－44）や研究所（4－2－45）等を活用して、実用化に向けた研究や高度な研究に取り組む体制を整備している。

博士課程前・後期課程の院生には研究成果を積極的に国内外の関連学会において口頭発表することや学会雑誌・紀要・研究所報告へ投稿することを推奨している。この一環として、院生が農学部紀要へ投稿できる投稿規程を設けている（4－2－46）。また、大学院生が学会で発表する際には旅費を支援する制度を設けている（4－2－47）。

平成 24 年度からは、英語力の向上、並びに国際学会発表や国際雑誌への論文投稿を促す目的で、カリキュラムに「Presentation in English」および「Academic Writing in English」を全専攻で開講している（4－2－3）。

24) 医学研究科

医学研究科の専攻分野は、医学研究に必要なほぼ全ての分野をカバーしている（4－2－3）。医学研究科では専門性の高い教育を行っているが、一方で研究を進める上での共通の基本となる教育内容が存在する。これらを共通必修授業として組むことで、指導教授に任されていた大学院教育の最も基本的な部分を統一すると共に一定の水準を担保できるようになっている。また、各専攻分野が得意とする技術を比較的コンパクトに伝授する共通必修実験的（臨床的）研究 A 項目を設けたことで、学生は必要な技術を専攻分野の壁を越えて自由に受講でき、より適切な内容をより効率的に学ぶことができるようになっている。

25) 生物理工学研究科

生物理工学研究科の生物工学専攻では、文部科学省「組織的な大学院教育改革推進プログラム：社会の要求に応える動物生命工学の実践教育」（平成 19～21 年度）の実施活動に基づいて、コースワーク・リサーチワーク複合型のコースワーク制（博士前期課程：研究者養成前期コース・高度専門職業人養成コース、博士後期課程：研究者養成後期コース・管理技術者養成コース〔リカレント教育〕）による教育課程を体系的に編成している（4－2－23）。一方、電子システム情報工学専攻では、「生命」、「医療」、「情報」の研究を行うためのカリキュラムを編成してより専門的な研究が達成できるように教育内容を提供している。さらに産官学の連携を重視した教育内容を整備している。機械制御工学専攻では、「機械デザイン」、「ロボティクス」、「生体工学」、「環境エネルギー工学」の 4 つの研究を中心に学際的な教育内容を提供している（4－2－3 p.26-27）。

研究科全体で、履修要項に各授業科目の授業概要・授業方法、学習・教育目標および到達目標、授業時間外の必要な学修を示し、学生に対して具体的な教育内容を明示し、自立

1. 現状の説明

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

的な学びを促している（4－2－3）。

26) システム工学研究科

博士前期課程では、4つのクラスタ科目群および7つの関連科目群に授業科目を区分し、各クラスタ分野の高度化に対応した教育内容を提供している。特に、基幹4学問区分の全科目を選択科目として開講し、2区分以上の履修を含む講義科目の修得を修了要件として研究科のカリキュラムポリシーである分野横断的な教育内容を提供している。博士後期課程では、研究活動を主として、指導教員の研究活動に沿った最先端の授業および研究活動に関連した内容を提供し、国際学会での発表を奨励して、関連学会への論文採択を修了要件として、国際化・高度化に対応している（4－2－3）。

博士前期課程および博士後期課程では、年度開始時に、1年間の授業履修計画および研究計画を指導教員の指導を受けて、大学院教務委員へ提出させている。研究計画に基づき、指導教員および副指導教員が常時直接指導している。また、各学年に中間発表会をクラスタ単位で実施し、学位論文としての、テーマの一貫性、方向付け、および到達レベル向上のための指導を行ない、関連の学修および研究環境等を提供している。また、博士前期課程では、学外機関（企業、公設試、他大学院等）でのインターンシップ「システム工学特別研修」、学外機関との共同研究に参画する「プロジェクト研修」、および「実践英語演習Ⅰ・Ⅱ」等の語学科目を設け、専門分野におけるより高度技術の修得と研究・開発、プレゼンテーション、およびコミュニケーション能力を修得させる教育を提供している（4－2－3）。

27) 産業技術研究科

産業技術研究科で開講される各科目は、産業理工学部での教育・研究を引き継ぐ位置付けで設けられている。専門分野の高度化に対応した教育水準は、担当教員の履歴、教育・研究業績に基づき、研究科における教員選考委員会と研究科委員会での審査を経て最終的に近畿大学大学院委員会で大学院担当教員としての資格を判定することにより検証される（4－2－48）、（4－2－49）。研究計画を明示し、その途中段階で検証することで、研究科全体で個々の大学院生のリサーチワークの進捗状況を把握する体制が整備されている（4－2－50～51）。

以下に、博士前期課程のコースワークにおける特徴的な講義内容を例示する。基礎教育科目では、一人ひとりが社会の担い手であるという意識を形成させるとともに、技術者としての素養（技術者倫理、ソフトスキル、発想力、クリティカルシンキング、モチベーション、プロジェクト管理）を身につけさせるため、「産業技術特論」をオムニバス形式で設けている（4－2－3）。併せて、「技術文書作成演習」で技術者としての文書作成能力の養成を、「実践英語演習」では英語によるコミュニケーション能力の養成を目的としている。また、演習科目は、「セミナーⅠ」（1学年開講）では、学生が専修科目やその関連科目に関する最新のトピックスや論文、研究手法、特許等について調査し、その内容についてとりまとめて発表する。その発表に対して、学生は質疑応答を通して個々の問題に対する理解度を深めるとともに、各自の研究テーマを分野横断的に捉える能力を養うことになる。一方、教員もそれぞれの専門の立場から質疑して問題点の検証や有用性の評

1. 現状の説明
- (2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
2. 点検・評価
- (1) 効果が上がっている事項

価を行い、それぞれの研究における情報の活用を図る。併せて学生に問題点の把握や解決能力・プレゼンテーション能力を養わせる。「セミナーⅡ」(2 学年開講)では、学生がそれまで進めてきた研究成果を発表させ、互いに質問し合うことにより個々の問題に対する批判力を磨く。一方、教員は研究の意義や研究分野における位置づけ・新規性・有効性等について専門的な見地から質問を行う。これにより、学生に研究到達レベルを知らせるとともに、次の研究段階に向けての目標を設定して展望する能力を培わせる。また、この間の質疑応答を介して学生はディスカッション能力を磨くことになる(4-2-3 p.9、p.24-25、p.39-49、p.65-75、p.91-100)。

28) 産業理工学研究科

産業技術研究科と同様に実施している。

2. 点検・評価

- 基準Ⅳ-2 の充足状況については、以下のとおりである。

全学部・研究科で、カリキュラムポリシーに従って、学問領域ならびに専門分野の特性に対応して適切な授業科目が順次性を確保して体系的に開講されている。学士課程では、全学に導入が準備されているカリキュラムマップ・カリキュラムツリーに、また修士・博士課程ではコースワークにそれぞれ反映される。学士課程では、共通教育科目(共通教養科目・外国語科目)と専門教育科目(学部基礎科目・専門科目)の区分が設けられ、「幅広い知識と深い洞察力を培い、豊かな人間関係と確かな主体を確立する」を目標として全学共通教育機構が設定した共通教育科目の開講科目が、各学部の教育特性に合わせて体系的に編成され開講されている。また、専門教育科目も、各学部・学科の専門領域に応じた特色ある順次性を担保した科目編成で開講されている。さらに、21 世紀教育改革委員会による第一次および第二次教育改革(中間)の実施によって、「教養教育の充実・初年次教育「基礎ゼミ」の開講・高大連携としての入学前リメディアル教育の実施」が全学的に実施されていることは、近畿大学の高い教学的ガバナンス力を示すものと評価される。修士・博士課程では、21 世紀 COE・グローバル COE・組織的な大学院教育改革推進プログラム等の実施や 21 世紀教育改革委員会による教育改革の取組みによって、リサーチワーク中心からコースワーク導入による大学院教育の実質化への移行が着実に図られている研究科が増加している。それに伴って、高度化した専門分野に相応しい教育内容が提供されていると判断される。しかしながら、各研究科で履修モデル・カリキュラム図・科目系統による順次性のある科目配置に関する情報を、大学構成員に周知徹底しているとは言い難いため、今後修士・博士課程におけるカリキュラムツリー導入が組織的に実施される必要がある。

教育課程・教育内容の充足状況は、上記のとおりであり、同基準をおおむね充足している。

- (1) 効果が上がっている事項

1) 大学全体

文部科学省が進める「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」を受けて、総合理工学研究科(組織的な大学院教育改革推進プログラム)、農学部・農学研究科(現代的教育ニーズ取組支援プログラム、21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラム)、

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

生物理工学研究科（21 世紀 COE プログラム、組織的な大学院教育改革推進プログラム）、医学部・医学研究科および薬学研究科（がんプロフェッショナル養成プラン）では、様々な教育改革が実施された。これら特色・個性ある優れた取組みを検証し、21 世紀教育改革委員会は、「学生を大切に作る大学づくり」を目標として、教育課程や教育内容に関する様々な改革を学内で進めている（4－2－24）、（4－2－25）。例えば、21 世紀教育改革委員会・大学院委員会主催で開催された GP 講演会では、文部科学省の支援を受けて生物理工学研究科が実施している大学院教育研究改革の実例紹介がされている（4－2－52）。このような取組みを踏まえ、学内他学部・研究科では特徴ある教育課程編成や授業科目の設置や、コースワークの導入など大学院教育の実質化など様々な取組みの拡大が図られている。以下に、学部ならびに研究科ごとの特徴的な事項について述べる。

2) 学部共通事項

21 世紀教育改革委員会は、第一次教育改革（平成 18 年 2 月～平成 21 年 8 月）によって教育改革等を推進・実行する常設機関として、平成 20 年 4 月に教育改革推進センターを設置し、教育改革を推進している（4－2－53）。さらに、文部科学省中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（平成 20 年 12 月）を踏まえ、第二次教育改革の中心的な取組みとして、学士課程教育の改革を通じて質の高い教育を実践するための改革に着手している。これら第一次および第二次教育改革（中間）による教育課程編成・実施に関わる成果として、以下のことが挙げられる。

- ① 教養教育の充実：学士力強化の重要な鍵となる教養教育の充実が図られており、外国語科目の卒業要件単位数の増加や、東大阪キャンパス・英語村 E³ [e-Cube] や和歌山キャンパス・ランゲージスペースを使った活動など、英語教育改善に向けた様々な取組みが全学的に実施されている。その結果、学生の TOEIC スコアが学年ごとに上昇している学部が認められている。
- ② 初学年教育として「基礎ゼミ」の全学部レベルでの実施：初学年教育として少人数ゼミナール形式「基礎ゼミ」（共通教育科目：課題設定・問題解決科目群）を全学部で実施している。この基礎ゼミの開講によって、自校学習による近畿大学の理解の深化に加えて、レポート作成・プレゼンテーション実習・ディベートなどの学びの基礎修得が図られている（4－2－1）、（4－2－2）。
- ③ 高大連携としての入学前リメディアル教育の実施：入学前リメディアル教育として、附属高校や指定校の推薦入試合格者を対象としたプレエントランスガイダンス・入学前ガイダンス・「e-Learning」システムによる入学前学習・小論文添削指導・入学前スクーリングを学部独自に実施している。これら学部が各年度に実施した入学前リメディアル教育の検証結果については、教育改革推進センター運営委員会において確認され、次年度の実施計画が各学部で策定・実施されている（4－2－27）。
- ④ 学生の教育科目の順次的・体系的な履修への配慮：現在、各学部では 2 つの科目区分（共通教育科目および専門教育科目）ごとに順次性を持って体系的に開講されて、履修要項・教育要項・授業計画（シラバス）で明示され、年度当初の履修ガイダンスで周知されている（4－2－1）。しかしながら、授業科目の順次性に関して

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

は、カリキュラムツリーに相当する履修モデル・カリキュラム図・科目系統図で示されるため、ディプロマポリシーと各授業科目の到達目標とを対応させたカリキュラムマップの導入ならびにコースナンバリングが今後求められる。近畿大学では教育改革推進センター運営委員会において各学部に対する早期導入が平成 24 年度に承認されて、全学的な導入検討に入っている（4－2－54）。

以下に、各学部の独自の取組みで効果が上がっている事項について示す。

3) 法学部

法学部独自の英語教育改善に取り組んだ結果、TOEIC スコアに関する過去 5 年間の推移が示すように、平成 23～24 年度まで、受験学生全体の平均点およびスコア 500 点以上を取得した学生数が毎年増加している（4－2－55）。また、英語副専攻プログラム新入生説明会にも多数が参加し、英語村 E³ [e－Cube] の法学部学生の利用者数が全学部の中で最も多かった（4－2－56）。平成 23 年度には、国際科学プロジェクト（Argedava 文化協会主催）への学術論文投稿で「教育論文優秀賞」を受賞した法学部生を輩出している（4－2－57）。一方、法学の学び方の基礎を修得させて共通教育と専門教育を円滑に橋渡しすることを目的に、平成 25 年度から共通教育科目として、「法学入門」を開設している（4－2－1 p.186）。

〈通信教育課程〉

本通信教育課程では、通学課程のゼミナールに相当するものとして、「卒業ゼミナール」および「卒業論文」を必修科目として設置している。特に、「卒業ゼミナール」では少人数で編成されるクラスで双方向・多方向授業形式と教員と学生が合宿する学修形態を取ることで、教育効果の向上が図られている。

4) 経済学部

外国語科目の発展性と連続性を考慮したカリキュラム編成を行って学生の理解度を上げる取組みによって、学年毎の学生の英語力に上昇が認められている（4－2－58）。また、2008 年度から高校数学の復習科目である「特殊講義Ⅰ（数学入門）」を学部共通科目として 1 学年に設置し、初学年教育に積極的に取り組んでいる。この「特殊講義Ⅰ（数学入門）」は本学「21 世紀教育連携パートナーシップ協定」校および附属校の複数の高校教員が担当し、各学期終了時に大学教員と意見交換の場を設けるなど、高大連携の成功例となっている（4－2－59）。さらに、各学科の専門科目を複数の分野に分類して、学生の履修計画の参考となるよう学部要項を作成しており、学科別分野別等の到達目標が整備され、学生は学習目標が設定しやすくなっている（4－2－60）。

5) 経営学部

経営学部では、教務委員会、FD 委員会等の学部の委員会、各学科におかれる検討委員会等で、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づいて教育内容・方法とその成果が検討され、改善案が学科会議や教授会に報告される（P）。教授会で案が承認されると、授業改善の取組みが各委員会や教員で始められる（D）。その成果が、授業

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

評価アンケート、リフレクションペーパー、ピアレビュー、ピアレビュー報告書等により学部長を中心とした執行部で確認され（C）、問題点が見つければ学部長から当該委員会へ再検討が指示される（A）体制で、PDCA サイクルが機能した内部質保証が確保されている（4-2-61）、（4-2-62）、（4-2-63）、（4-2-64）。また、各学科で、専門教育科目の開設状況と順次性のある体系的配置について定期的に検討を行うようにしている。例えば、経営学科では、カリキュラム再編検討委員会を設置し、カリキュラムならびに授業内容を常に検討している（4-2-65）。

2011（平成 23）年度からは演習Ⅰ（3 年）および演習Ⅱ（4 年）を必修化し、課題設定と解決策向上を目指す少人数教育により注力している。またこれに伴い卒業論文の提出が全員に義務づけられ、論理的思考力や表現力向上に取り組んでいる（4-2-13）。

副専攻プログラムとして、1 学年から集約的な英語教育を行う IIP（Intensive International Program）を 2010 年度から商学科に導入し（4-2-12）、2014 年度から学部全体に拡大する予定である。IIP によって、卓越した英語力と国際感覚育成に取り組んでいる。

6) 理工学部

内部質保証システムとして、以下に示す PDCA サイクルを適切に機能させたカリキュラムの検証プロセスを構築している。各学科（コース）の専門教育については、各学科の教務委員会を中心として各学科内で数年に一度の改訂を実施している。一方、学部共通の科目については教務委員会において、検討・改善が図られている。特に、基礎科目として重要な基礎の物理学に関して様々な実施方法を討議する小委員会が設けられ、その教授内容、実施・運営方法、教授法について年毎に議論が行われ、最終的には教務委員会の検討後、教授会で改善・改革案の内容を審議し承認される。承認された場合は、学則変更され翌年度に運用される。また、JABEE 認定を受けている工学系 6 学科では、JABEE の基準に沿った科目の開設と順次性のある体系的配置を行っており、科目フロー（カリキュラムマップ）がシラバスに明示されている。理学系の学科においても JABEE 基準に準じたカリキュラムマップが採用されている。

7) 建築学部

創設間もない学部のため、学部完成時までは現状の体制を維持することが望ましいと考えている。

8) 薬学部

医療薬学科では、薬学教育コアカリキュラムに準じた科目構成が求められ、到達目標である SBOs がシラバス上、各授業で明確に設定されている（4-2-1）。また、入学直後のリメディアル教育として「化学」と「生物」を開講することによって、受講前に比べ学生の基礎学力が向上し、専門科目への関心と理解度が上がっている（4-2-66）。この結果、医療薬学科では網羅的な教育体制を構築し、薬学共用試験 OSCE ならびに CBT では 4 年連続して全員合格を達成した。また、平成 23、24 年度の新制度の国家試験では、高い合格率を達成している。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

一方、専門科目は、高度先端医療等の内容が連続性と関連性をもちながら上位学年に提供される工夫を行っている。まず、医療薬学科で2学年から3学年にかけて行われる医療連携教育プログラムでは、医学部学生とのTBLを通して、医療現場で必要な問題解決能力を実践的に修得することを目的として平成22年度より実施し、学生アンケートでも「医療に対する認識が深まった」との評価を得ている。また、ハitekリサーチセンタープロジェクト(4-2-67)のほか、医・薬・農・スポーツ科学の分野横断的研究を実践するアンチエイジングセンターの開設を通して、施設ならびに体制の両面が整備され、理念に掲げる人材の育成を進展させている(4-2-68)。

このように、薬学部では教育の体制や科目設定、提供すべき教育内容の見直しに常に改善の努力が行われている。

10) 総合社会学部

外国語科目の英語については、初学年を最重要視し、上級学年では英語専修を配置し、外国語標準の履修方式を取り入れ、学生自身のレベルアップを図っている。これらを踏まえて、平成26年度からは、中国語や韓国語などの第二外国語においても、初学年から配置して外国語科目習得のレベルアップを図るための検討が進められている(4-2-1)。一方、少人数のゼミナール形式による授業を全ての学年に開設することにより、学生と教員間および学生間でのコミュニケーションが活性化され、「読み、書き、発表、討論」の能力が向上している。また、基礎から発展の軸、心理-社会-環境の3専攻横断的な軸に沿ったカリキュラム編成により、現代社会の諸問題を多様な視点から取り組むための基礎力、応用力が体系的に習得されている。

11) 農学部

自己点検・評価委員会内に農学部共通教養教育改革小委員会を設けて教養教育や基礎教育の内容をより充実させる取組みがなされてきた(4-2-69)、(4-2-70)、(4-2-71)。その成果として、英語については、農学部内で実施しているTOEICテストの平均点が、平成20年341点から平成25年434点と上昇した(4-2-72)。

12) 医学部

問題基盤型のテュートリアル教育の導入は、学生たちの学習意欲向上に明らかに寄与しており、学生たちは積極的に自己学習を行っている。実際、放課後に講義室に残ってノートパソコン等を用い復習や自己学習を行っている学生たちが、常時多数見られる。また、テュートリアルに関するアンケートでも、学生の満足度は高い。

ユニット制の導入以降、初期には各ユニット終了直後に週末試験を実施し、これを進級判定の基準としていたが、ユニットが終了するとその教育内容を急速に忘れてしまう問題点があった。各ユニットの試験を学期末に行うよう改善したこと(4-2-1、医学部教育要綱)により、復習の機会が生まれ、学生にも好評である。

初学年教育における生命科学はリメディアル教育も兼ねているが、内容的に2年次以降の生化学およびゲノム生物学教室担当ユニットや、同じ初年次の医用化学との重複が多く、学生からも不満の声があった。このため、カリキュラム委員会・教務委員会における検討

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

を経て、平成 26 年度からは生命科学の授業時間数を半減させ、生化学・ゲノム生物学講座担当のユニットを初年時の後期で実施するよう改善を計画している。このように、教育方法を常時検討し改善するシステムが機能している。

13) 生物理工学部

英語教育は、外国語教育科目の充実とともに、平成 22 年度から多目的室で実施されているランゲージスペースの活用によって、学生が取得した TOEIC スコアの平均点からも改善されていることが明らかになっている（4－2－73）。

14) 工学部

共通教育科目に該当する基礎教育（総合科目・外国語科目）の運営は、平成 21 年度設置された工学部教育推進センターの教養・基礎教育部門がその責任組織となっている。また、本センターは学部教務委員会の教育企画・運営を検証する機能も有している（4－2－17）、（4－2－74）。また、教育システム改善委員会が本センターの適切性を検証する（4－2－75）。これによって、教養教育の責任体制および学部教育の企画・運営と検証との関係が明確になった。その結果、統一運営した初学年英語科目で TOEIC 準拠統一テストの成績が向上している（4－2－76）。

15) 産業理工学部

JABEE 審査、FD 委員会、教務委員会等が主体となって、授業科目や授業内容を点検・整備することで、様々な効果が表れている。まず、電気通信、建築・デザイン、情報学科では JABEE 認定コースとして審査・認定され、生物環境化学科は食品衛生管理者・監視員養成施設として認定されている。また、各種資格支援講座の効果もあり、専門性のある資格や検定の取得者は増加傾向となっている（4－2－77 p.6）、（4－2－78）。一方、海外の企業などでの研修の機会となる国際インターンシップ参加者は例年 10 名前後であったが、平成 24 年度は 20 名へと大きく躍進している（4－2－79）。

16) 研究科共通事項

近畿大学 21 世紀教育改革委員会の大学院教育改革委員会では、「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために（答申）」（平成 23 年 1 月）に従って、継続して大学院の充実のために教育改革に取り組んでいる（4－2－25）。各研究科では、特徴ある授業科目の開設状況と順次性のある体系的配置がなされており、リサーチワーク中心の研究科が未だあるものの、コースワークの導入により大学院教育の実質化が図られている研究科が増えている。さらに、研究科毎に、専門分野の研究の高度化に対応した教育内容が提供されている。特に、平成 24 年度から実施している法学・商学・経済学・総合理工学および文芸学研究科の 5 研究科が共同策定した学問領域横断型の大学院教育プログラムは、文系・理系を問わない学際的領域の高度な教育研究の展開が期待されている（4－2－40）。また、学内理系大学院研究科による「近畿大学サイエンスネットワーク・院生サミット」が定期的に行われており、参加した学生の評価も高く、学生に対して高度な学際的研究への知的探求心の喚起に貢献している（4－2－80）。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

以下に、各研究科の特徴ある取組みを示す。

17) 法学研究科

大学院における社会人教育の一つの特徴的な試みとして、大阪行政書士会と提携して「行政書士のための司法研修講座」を設置し、大阪行政書士会所属の行政書士を中心とする近畿の各行政書士会所属の行政書士に対して、高度専門的な法学教育を受ける機会を提供している（4－2－41）。

18) 商学研究科

博士前期課程の授業科目の単位については、平成24年度までは4単位としていたが、平成25年4月から2単位に変更され、セメスター制がとられている。商学研究科では、セメスター制を導入することによって、より多くの学問領域にまたがる総合的な知的トレーニングが可能となるように授業科目が開設されている。

19) 経済学研究科

高度化した専門分野をより効率的に履修できるような仕組みを考える必要がある。

20) 総合理工学研究科

東大阪モノづくり専攻では学生の実験研究の場を、近畿大学および大学の位置する東部大阪地域のモノづくりに秀でた企業の研究開発室の両方に設け、指導教員と企業の開発責任者が密接に協力することにより、学生は開発研究の実務を経験しつつ、基礎および専門教育と研究開発の指導を受けることができている。これまでのインターンシップに代表される教育の産学連携は、短期および中長期の体験型が主体であるのに対し、本専攻で実施しているのは長期・実践型（第三世代）の実学教育を実現している。さらに、平成20年度に文部科学省大学院教育改革支援プログラムの採択を受け、博士後期課程の開設と養成すべき人材像を明確化した「東大阪モノづくりイノベーションプログラム」で成果が生まれつつある（4－2－20）。一方、平成16年に設置された遺伝カウンセラー養成課程は、平成17年度「科学技術振興調整費人材育成補助事業」の委託事業を受け、最終年度に本事業の評価委員会より総合評価5.0の実績を築き、課程修了者は学会認定試験に全員合格している（4－2－19）。

21) 薬学研究科

薬学専攻博士課程では、国立循環器病センター（4－2－81）に外部講座の設置、がん専門薬剤師研修施設との連携など（4－2－82）、臨床研究を推進するために外部医療提供施設との連携体制を整えていることは評価される。

23) 農学研究科

農学研究科では、学修課題を複数の科目を通して体系的に履修するコースワークに加えて、修士論文や博士論文作成のためのリサーチワークにも教育の重点を置いている。そのため、大学院学生の研究意欲は旺盛であり、学会発表や学術雑誌への投稿も活発に行われ

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

ている（4－2－83 p.10-11）。

24) 医学研究科

医学研究科では、各専修科目の指導教授が専門性の高い教育を行っているが、それでも研究を進める上で、専門分野を問わず共通の基本となる技能や技術、基本手技が存在する。それらを共通必修授業として教授することで、大学院教育の統一化と一定水準の担保が図られている。また、各専修分野が得意とする技術を比較的コンパクトに伝授する共通必修実験的（あるいは臨床的）研究 A 項目を設けたことで、学生は必要な技術を専攻分野の壁を越えてこれらを自由に受講でき、各学生にとって最も役立つ内容をより効率的に学ぶことができるようになった。リサーチワークについては、学位論文審査開始の条件として、これが専門学術雑誌に掲載されているか又は掲載予定であることを課しており（4－2－3 p.75）、纏め上げるべき論文の水準を高めるとともに、論文掲載と修了に必要な単位取得とが年限内に完了するよう、各学生が早め早めの準備を行っている。

25) 生物理工学研究科

生物理工学研究科では、生物工学専攻における文部科学省・組織的な大学院教育改革推進プログラム（平成 19～21 年度）の実施によってコースワークとリサーチワークの適切なバランスによる大学院教育の実質化が、研究科他専攻にも普及し、さらに平成 26 年度の大学院改組（専攻構成変更）で新たに編成される専攻の教育課程編成にも継続されている。

26) システム工学研究科

システム工学研究科では、広島大学大学院工学研究科での授業、研究指導、および同大学院生の本研究科への受入を可能とする取組みを実施したことにより、教育分野と関連する教育機会の増加と、学外機関との交流促進の機会を整備することができた（4－2－84）、（4－2－85）。

27) 産業技術研究科

博士前期課程における基礎共通科目の設置などの取組みは、改組後の産業理工学研究科に受け継ぐことができた。

28) 産業理工学研究科

改組によって産業理工学研究科のコースは、産業理工学部学科構成と整合性が図られることで、進学した学生における専門分野の教育研究効果が認められる。また、コース共通で「産業技術特論」、「技術文書作成演習」および「実践英語演習」を開講するとともに、「セミナーⅡ」での研究成果の発表が、専門的な見地からの質疑応答によって、問題解決能力やディスカッション能力が要請されるなど、コースワークとリサーチワークの連携が図られている。

2. 点検・評価

(2) 改善すべき事項

(2) 改善すべき事項

1) 大学全体

本項目は、以下の通り学部ならびに研究科ごとに言及する。

2) 学部共通事項

21 世紀教育改革委員会は、学士力強化の重要な鍵となる教養教育を今後どのように改革し、充実するかを協議して検討結果を平成 23 年度に提言した。提言を元に、全学共通機構は共通教育科目群をバランスよく修得させるための最低修得科目数を設定するなど、現在各学部において教養教育の改革を検討依頼している（4－2－1）、（4－2－2）。また、教育改革推進センター運営委員会において、ディプロマポリシーと各授業科目の到達目標とを対応させたカリキュラムマップ並びにコースナンバリングを各学部を導入することが確認され、既に全学的に検討作業に入っている（4－2－54）。

3) 法学部

学習条件・学習環境の整備、科目精選によるカリキュラムの明瞭性の担保によって、学生自らが人材育成目的に沿った履修計画を立てやすくする取組みの推進が、共通教養科目においても必要である。また、英語については発展科目に多様性を持たせているが、TOEIC 関連科目の履修者が 8 割程度となっている。言語学習本来の意義に基づき、英語学習の他の側面にも目を向けさせる努力が必要である。さらに、第二外国語については履修者の偏りをなくす履修制度の見直しが必要である。

平成 25 年度入学生の専門教育科目カリキュラム改訂を実施したが、今後もカリキュラムポリシーに照らし合わせて、科目の見直しを行い、スリム化を図る必要がある。また、共通教養科目については、偏った分野の科目を履修する可能性もあり幅広い一般教養を習得することが難しくなっているため、科目群ごとの卒業要件単位数の設定が求められる。同時に、初年次教育の位置付けで開講している「自校学習」は履修者数が年々減少しており、何らかの方策を講ずることが必要である。

〈通信教育課程〉

本通信教育課程のカリキュラム編成については、学生個々人のニーズに応え得る専門教育を提供できるように、教育課程の内容を多様化している。しかしながら、多様な内容を有する授業科目の選択については、個々の学生の自由に任され過ぎている面があることが指摘される。そこで、各学生が、自らの学習目的に応じた適切な選択が可能となるような制度的工夫を必要とする。

4) 経済学部

経済学科では、専門科目を「理論・計量」、「財政・金融」、「産業・情報」、「歴史・社会」の 4 つの分野に分類し、国際経済学科では、専門科目を「国際産業・金融」と「国際地域経済」の 2 つの分野に分類し、総合経済政策学科では、専門科目を「公共政策」と「企業戦略」の 2 つの分野に分類している。これによって、学生の履修計画のモデルを学部要項に提示している。今後、さらに学生が授業科目の到達目標と照らし合わせた履修科

2. 点検・評価

(2) 改善すべき事項

目を選択できるカリキュラムマップの策定が求められる。

5) 経営学部

21 世紀教育改委員会の提言を受けて、共通教養科目においてバランスを持って 4 群から履修できるように、各群に最低修得単位数を設定するとした方策が、教務委員会の教養基礎ゼミ部会で検討されている。また、商学科では平成 22 年 4 月より、IIP（インテンシブ・インタナショナル・プログラム）を副専攻プログラムとして導入し、英語でビジネスが行える学生の育成の成果を挙げつつある（4－2－2）。しかしながら、語学力や国際ビジネス力の涵養について学科間での格差が開きつつあり、この点についての改善が必要である。

現在、共通教養科目は卒業要件単位数の 31%、専門教育科目は卒業要件単位数の 69% である。この割合の適切性については、教務委員会（教養基礎ゼミ部会、専門科目部会）で審議中である。

6) 理工学部

英語教育においては TOEIC を重視しており、高い TOEIC スコアを取得する学生もいるが、全学生の TOEIC スコアの向上を目指した改善が必要である。

7) 建築学部

教育課程の体系的な配置に関しては概ね専攻ごとに達成されている状況ではあるが、一方で資料としての一覧性に乏しいことが問題点として指摘し得る。各授業が学習教育目標のどの分野に位置づけられるのか、またそのセメスターとの関連や他専攻との差異について明確に示すことで、さらに学生の受講目的や意識を改善することができるものと思われる。

また、学部完成前ということもあり、現時点では特に改善すべき問題は見受けられないが、今後予想される問題としては習熟度別クラス編成を施した科目の質の確保である。特に初歩的クラスにおいては、最終的な学習達成度を注視し、学部教育方針に合致する一定の質の確保を図る必要がある。そのための監視体制の構築や学習達成度の判定方法の策定が具体的な課題となり得る。

8) 薬学部

薬学部では、医療薬学科（6 年制）と創薬科学科（4 年制）の 2 学科を併設し且つ薬学という高い専門性を持つ学部特性のため、教育方針「3つのポリシー」に則した教育課程編成と授業科目の内容について、大学全体の教育目標と整合性を保ちながら定期的な組織的検証・改善が必要である。さらに、今後、履修科目数や修得内容が増大の傾向であり、また実習や体験学習の機会も他学部に比して極めて多いことから、倫理観をはじめ人間形成的な教育面にも配慮が必要であり、学生に必要な教養力や社会性の涵養が不十分にならないよう組織的な対応が求められる。

2. 点検・評価

(2) 改善すべき事項

9) 文芸学部

専門教育の充実を図るために科目間の連携を深めることでさらに体系的かつ専門性の高い教育を目指す必要がある。

10) 総合社会学部

共通科目と専門科目をバランスよく配置しているものの、専門科目内の専門発展科目の科目バランスや時間割配置において改善が求められる。また、専攻によっては、コース間の専門科目の関連性が明確でないため、コース間においても専門科目の順次性ある体系的配置を行う必要がある。

11) 農学部

教育内容、授業科目の開設、変更などは学科会議、教務委員会の議を経て、教授会で決定されるが、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを機能的、具体的に教育に反映させるシステムを確立させる必要がある。また、FD・教育研究評価委員会による授業アンケート評価は教務委員会を通じて教育内容およびカリキュラムの改善に利用する仕組みになっているが、授業内容の改善は教員個々の努力に依存しており、さらに組織的な取り組みが必要である。

食品栄養学科では幅広い教養と基礎知識を有する管理栄養士の資格所得を目指した教育を実施している。国家試験の合格率は、平成 20 年度 91.1%、21 年度 83.9%、22 年度 83.9%、23 年度 97.1%、24 年度 89.4%であり、比較的高い合格率となっている。しかし、学科としての目標は卒業生全員が合格することであり、今後、この目標を達成するための教育内容や方法の改善が必要である。

12) 医学部

医学部では、テュートリアル導入時に組み立てられた各器官系・疾患病態別の短期集中ユニットから成るカリキュラムが、2 学年を除いてテュートリアル制を廃止した現在もそのままであり、複数講座間の教員乗り入れによる集中ユニット制の長所は認めるものの、学生に長期記憶が定着しないという弊害も指摘されている。特に、医療系大学間共用試験の成績で示されるように、4 学年末の時点での学生の知識不足は深刻であり、3 年・4 年の臨床医学教育が十分な効果を上げていないという問題が生じている。今後、3 学年から 4 学年における臨床医学教育の再編が大きな課題となっている。

13) 生物理工学部

現在、卒業要件単位数に対する共通教養科目と専門教育科目の比率は 34%:66%であり、国公立私立大学および学内の理系学部と比較して専門教育科目の割合が低いことが認められる。3 学年の研究室配属後の基礎的専門知識不足が深刻であることを踏まえて、この割合の適切性については、学部の教育方針「3つのポリシー」に則した検討が求められる。同時に、教養教育科目の開講数が他学部と比較しても多い状況も考慮しつつ、その適切性についても検討が必要である。

また、生物理工学部では平成 26 年度カリキュラム再編の時期を迎えるため、大学教育

2. 点検・評価

(2) 改善すべき事項

改革推進センター指針に従ってコースナンバリングを踏まえたカリキュラム編成を実施する必要がある。

14) 工学部

工学部では、総合科目、外国語科目および、専門科目の開講科目数や科目配置の適切性について再検証し、修正を行う。

15) 産業理工学部

カリキュラムにおける各授業科目の相関性の提示や体系化が5つの学科で統一されていない。このため、教務委員会およびJABEE・FD委員会が作業母体となって、全ての開講授業科目に関して科目ナンバリングの作成を開始した。

16) 研究科共通事項

コースワークを導入して大学院教育の実質化に向けた取組みを行っている研究科が存在するものの、リサーチワーク主体の研究科も認められる。また、コースワーク導入に伴って、教育目標や教育方針「3つのポリシー」に基づいて必要と判断される授業科目は開設されているが、履修モデル・カリキュラム図・科目系統による順次性のある科目配置に関する情報が周知徹底されているとはいいがたい。大学院教育における高度化した専門分野に応じた開設された授業科目の順次性に関する情報を、カリキュラムツリーを通じて学生に周知することが組織的に実施される必要がある。また、各研究科において大学院教育の教育課程編成の適切性を検証する組織的なシステムは未だ十分に整備されていない。今後、21世紀教育改革委員会・大学院教育改革委員会の検討を待って、全学レベルで大学院教育課程編成の適切性について検証するプロセスの基本モデルを提示する必要がある。

また、21世紀教育改革委員会・大学院教育改革委員会では、文部科学省が進める「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」の積極的獲得を全研究科で取り組むことを基本方針として定めている（4-2-25）。これにしたがって、より積極的な大学教育改革の波を各研究科で起こすことを求めたい。

18) 商学研究科

商学研究科では、在籍する学生が少ないため、授業評価アンケートは実施していない。今後、授業評価アンケートなどを通して授業科目の教育内容について調査することにより、授業科目の新設等を検討する必要がある。

19) 経済学研究科

入学時からのきめ細かい研究指導によって、博士前期課程では、修了後に就職を希望する学生は、希望通り民間企業やとりわけ税理士事務所などに就く者が多くなってはいるが、博士前期課程修了者の進路については、今後も検討が必要である。

20) 総合理工学研究科

研究科内の先進的取組み（遺伝カウンセラー養成課程ならびに東大阪モノづくり専攻）

2. 点検・評価

(2) 改善すべき事項

に対して志願者が少ないことが認められる。学内外への組織的な広報力の向上が必要である。

21) 薬学研究科

薬学研究科における教育課程と教育内容に関する情報の共有化と周知については、大学院運営委員会を中心に機能している。しかしながら、自己点検・評価を行うことを目的とした独立した組織はないため、現行の教育課程編成の適切性のみならず今後多様化する課程と専攻・コースにおける教育内容を検証するシステムの構築が必要となっている。一方、学部卒業生の薬学専攻博士課程（4年制）への進学者を確保し、薬剤師資格を有する「ファーマシストサイエンティスト」の養成も急がれる。

22) 文芸学研究科

院生に向けて研究成果を積極的に関連学会で発表することや学会雑誌、紀要などへの投稿を推奨しているものの、文芸学部や文芸学研究科の紀要への院生の投稿が認められていない場合もあるため、投稿規程等の改定が必要と考えられる。

23) 農学研究科

教育課程編成の適切性の検証では、授業評価アンケートが有効と考えられる。しかしながら、研究科では対象となる学生数が少ないこと、また大学院生と教員との直接的な意見交換も可能ということから、実施されてこなかった。今後、研究科 FD・教育研究評価委員会および大学院教務検討委員会において、有効な授業評価の在り方について早急に検討する必要がある。

24) 医学研究科

共通必修部分の講義や実験的（臨床的）研究以外の教育は、リサーチワークの大半を含めて指導教授がこれを行い、その内容は指導教授の判断に任されている。そもそも大学院教育は極めて個別性が高いため、指導教授と学生との関係は1対1になることが多くなる。しかしながら、高度に細分化された最先端分野では教授が一人ですべての知識を伝授し、手技を示すことは難しい。また、最先端の研究技術については、教授よりもむしろ准教授や若手の講師などがより精通している場合も多い。医学部でも、講師までを大学院教員とすることを考えて良いと判断される。

一方、共通必修実験的（あるいは臨床的）研究の A 項目は、学生に十分活用されておらず、受講生は未だ少ないのが現状である。

26) システム工学研究科

システム工学研究科では、上記 16) 大学院共通事項で言及しているほか、授業科目を新設・統廃合して体系化するための、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーの策定が必要である。

2. 点検・評価

(2) 改善すべき事項

3. 将来に向けた方策

(1) 効果が上がっている事項

27) 産業技術研究科

博士後期課程における複数教員による指導体制は、改組後の産業理工学研究科に受け継ぐ必要がある。

28) 産業理工学研究科

必修科目または必修選択科目であるコース共通科目、各コースに設けられた高い専門性を有する選択科目、および研究活動を背景とした専修科目、セミナーⅠ、Ⅱ、特別研究Ⅰ、Ⅱの開設は、科目構成の順次性を持ち、コースワークとリサーチワークのバランスを保証している。今後、教務委員会が中心となって教育課程の適切性を検証する必要がある。

3. 将来に向けた方策

(1) 効果が上がっている事項

1) 大学全体

21世紀教育改革委員会・大学院教育改革委員会の基本方針に従い、文部科学省が進める「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援」の獲得を全学部・研究科で積極的に取り組む。以下に、学部ならびに研究科ごとに特徴的な事項について言及する。

2) 学部共通事項

21世紀教育改革委員会の第一次および第二次教育改革（中間）による教育課程編成・実施に関わる成果として、以下のことが挙げられた（4-2-24）、（4-2-25）。①教養教育の充実、②初学年教育として「基礎ゼミ」の全学部レベルでの実施、③高大連携としての入学前リメディアル教育の実施、④学生の教育科目の順次的・体系的な履修への配慮（カリキュラムツリー・カリキュラムマップの整備）、については今後も継続して発展させる。さらに、第二次教育改革（中間）では、学士力強化検討委員会では、「日本語表現力および外国語教育を重視したコミュニケーション能力の養成」と「既存科目の枠を超えた応用力と問題解決力の養成」を基本方針としている。今後、それに則して、教育内容に関する改善として近畿大学の総合大学としての特徴を生かす文理合同運営による新たな科目が提言されている（4-2-86）。

以下に、各学部の独自の取組みで効果が上がっている事項について示す。

3) 法学部

今後も、英語専任教員それぞれの専門性（英語教育学・英語学・異文化論など）を活かし、学習者の視点・ニーズに応じた教材開発・利用を進め、英語副専攻プログラムおよび英語村 E³ [e-Cube] の参加者を増やすための教育的戦略を継続的に進める。その際、法学部の英語担当教員が法学部生の語彙力向上を目標に独自に作成した語彙学習用教材を有効利用する（4-2-87）。

さらに、科目グループごとの科目履修の手引きを案内する法学部学習案内書の充実とともに（4-2-88 p.3）、シラバスの充実（授業時間外の学習事項の明示など実質化）や効果的な学習体系の明示（各科目とディプロマポリシーとの関係を明示したカリキュラムツリーあるいはカリキュラムマップ作成による可視化）に取り組む。

3. 将来に向けた方策

(1) 効果が上がっている事項

〈通信教育課程〉

教員および様々な社会的立場や年齢の異なる学生が混在する集団の中で緊密な人的交流の教育効果向上の成果をあげている「卒業ゼミナール」を範として、様々な人が学修を通じて交流できる「学びの場」を他の授業科目にも設けることや、あるいは正規の授業科目以外の行事として開催する取組みを行う。

4) 経済学部

平成 26 年度から、経済学科の中に経済心理学コースを設置し、新たな学際的教育を開始する。経済心理学（行動経済学）は、経済学と心理学の融合分野であり、神経経済学（ニューロエコノミクス）など脳科学などとも関連が深い分野を包摂している。今後、このコースを発展させていく中で、総合大学としての強みを生かした文理融合型の学部教育を目指していきたい。

5) 経営学部

経営学科のカリキュラム再編検討委員会では、カリキュラムポリシーに基づいて、専門教育科目のカリキュラムならびに授業内容を検討した結果をもとに新規科目の追加を検討しており、今後も PDCA サイクルを機能させた内部質保証システムで継続して定期的に検証する。

副専攻プログラムとして、1 学年から集約的な英語教育を行う IIP（Intensive International Program）は、2010 年度から商学科に導入し、卓越した英語力と国際感覚育成に取り組んできた（4－2－12）。IIP は 2014 年度から学部全体に拡大する予定である（4－2－89）、（4－2－90）。

6) 理工学部

JABEE 認定を受けている工学系 6 学科のうちでも、学科全体が JABEE 認定を受けている学科は応用化学科と社会環境工学科だけであり、他の学科は学科内のコース認定であるので、学科全体が JABEE の基準を上回る体制を取る必要がある。なお、理学系学科は、JABEE の対象外であり、基本的基準が異なる。また、JABEE の教育理念を平成 15 年から導入し、各学科内の教育改善委員会を中心に授業科目変更等の授業改善を行ってきたが、裏付け資料の整備や JABEE 申請資料の作成等に教職員に多くの負担が求められることが認められている。また、これらの改善に関する取組みが 10 年間以上継続しており、改善方法のルーチン化が認められる。今後改善方法のルーチン化を検証して、教育内容の改善に向けたステップアップを図る必要がある。

7) 建築学部

本年度からは 3 学年の専門教育が開始されており、授業の履修状況については継続的に監視し、問題が発生した場合に備える必要がある。これについては適切な時期に教室会議等で議題とするなど、全教員が相互に状況を確認することで問題点の共有や改善に努める必要がある。

3. 将来に向けた方策

(1) 効果が上がっている事項

8) 薬学部

高度先端医療等の内容が連続性と関連性をもちながら上位学年に提供される工夫を行っている専門科目では、現在低学年から専門分野に関する技術や知識の理解度を高め、総合的な学力や資質の向上を可能とする体制を有しているが、今後これに加えて広い視野を有するべく、分野横断的な学習内容の積極的な導入を展開させる。創薬科学科では平成 22 年度からカリキュラムの見直しを行い、平成 24 年度入学生から新カリキュラムによる教育を開始し、医療薬学科もまた現在、平成 27 年度からの実施に向けたカリキュラム改訂を目指している。教育目標や人材育成の方向性は堅持しつつ、教育内容を見直す方針は今後も堅持していく。

10) 総合社会学部

4 年間一貫してゼミナール形式の少人数教育を施す科目「演習Ⅰ・Ⅱ」を専門教育科目の必修科目として設定しているが、今後さらに卒業研究や卒業論文・卒業制作で専門性を深化させ、より多様な視点で俯瞰する能力を養っていくために、卒業論文・卒業制作に関する計画やガイドラインの検討が進められている（4－2－2）。

11) 農学部

教養・基礎教育部門、教務委員会、FD・教育研究評価委員会はそれぞれの立場から教育課程やその内容を検討している。このうち、FD・教育研究評価委員会による公開授業の実施では、参観レポートにより客観的に改善点を指摘され、講義の質的向上に繋がったという意見が多い。また、FD ミニシンポジウムも定期的に開催され、多くの教員がこれに参加し、講義の質の向上を目指して活発な意見交換が行われている。

12) 医学部

1 学年学生のモチベーションを高めるための早期臨床教育（病院エスコート実習や学外施設実習）、自学自習の態度を身につけさせる医学総論教育、テュートリアルと集中講義・実習が自学自習と相まって効率的な学習を促進している。

2 学年のユニット制は、その長所を活かしつつ今後も継続していく。また、5 学年・6 学年のクリニカルクラークシップ方式も、より充実させ、発展させて行く。

13) 生物理工学部

平成 26 年度のカリキュラムツリー・コースナンバリングを取り入れたカリキュラム編成に向けて、学部内で教育課程編成の検討会議が行われている。その中で、理系英語に重点を移した英語教育へ展開が進められている

14) 工学部

工学部内に教育推進センターを設置したことによって、カリキュラムの適切性が検証されるようになり、工学部基礎科目の内容・評価基準・評価方法について工学部内で統一した運営および検討が進められている。今後も、センター機能の充実と発展を図っていく。

3. 将来に向けた方策

(1) 効果が上がっている事項

15) 産業理工学部

全学科のカリキュラムについて、科目ナンバリングが作成された直後であり、JABEE・FD 委員会、教務委員会が主体となって今後点検を進める。また、学部共通の基礎教育科目の開設・順次性や内容に関して、TOEIC スコアなどアウトカムズによって適切性を評価し、さらに効果的な授業への改善を図る。また、入学前授業や入学直後に実施している大学生基礎力調査・自己発見レポートと、その後のマイキャンパスプランなどを利用した追跡調査を分析することによって、教育内容の改善に有効活用を図る。

16) 研究科共通事項

近畿大学 21 世紀教育改革委員会・大学院教育改革委員会では、「大学院における研究教育活動の広報を通し、大学院の進学者増加と学生定員の充足を目指す。」および「総合大学としての特徴を明確にするために、研究科間の連携による教育プログラムを推進する。」が基本方針として策定されている（4－2－25）。これによって、理系大学院による「院生サミット」が今後も継続して実施されることが確認されている。また、法学・商学・経済学・総合理工学および文芸学研究科が共同して学問領域を横断する 4 つの大学院教育プログラム実施を契機に、今後も研究科横断型の大学院教育プログラムの形成・実施を大学全体として取り組んでいくことが確認されている。

以下に、各研究科の特徴ある取組みを示す。

17) 法学研究科

大学院が果たす教育的役割として、社会人教育（リカレント教育）がある。その充実策として、社会人入試を通じた社会人の積極的な受入れを図るとともに、社会人教育に相応しい科目の設置も検討している。

18) 商学研究科

博士前期課程では、複数の学問領域にまたがる総合的な知的トレーニングを企図として授業科目が開設されて、平成 25 年度からセメスター制を導入した。商学のみならず、経済学、法学等の最新の研究を身につける機会を学生は享受できることから、法学・商学・経済学・総合理工学および文芸学研究科が共同した大学院教育プログラムの展開を図って行く。

20) 総合理工学研究科

平成 24 年度から高度な専門性を有する職業に必要な能力を養成する研究科横断型の 4 つの文理融合大学院教育プログラム（現代都市政策プログラム、税務会計プログラム、教員養成プログラム、知的財産管理プログラム）が運用開始した。また、専門分野横断型の専攻である東大阪モノづくり専攻では、セカンドメジャー制度が実施されている。

21) 薬学研究科

今後、様々な形で医療機関と連携体制を充実することで、臨床研究を通じた研究教育の進展を図る。

3. 将来に向けた方策

- (1) 効果が上がっている事項
- (2) 改善すべき事項

23) 農学研究科

研究論文の読解力やグローバルなコミュニケーション能力の向上による研究結果の国際的発信能力を高めることを目的として、授業科目として「Presentation in English」、
「Academic Writing in English」を開講しており、今後その教育内容を検証することによって、いっそうの充実を図る。

24) 医学研究科

平成 24 年度単位修了の学生までは、必修講義を予定通り順調に受講し、全員が単位を取得した。また、専攻分野の壁を越えて学習する学生が増えることが期待される共通必修実験的（臨床的）研究 A 項目の活用を継続するとともに、充実を図る。

25) 生物理工学研究科

内部保証システムを利用して、研究科全体に広がった大学院教育の実質化の教育編成を定期的に検証していくことが必要である。また、これらの成果を近畿大学内他研究科のモデルとして情報発信することも重要であると考えている。

26) システム工学研究科

システム工学研究科では、教育分野と関連する教育機会の増加と、学外機関との交流促進の一環として整備した、広島大学大学院工学研究科での授業、研究指導、および同大学院生の本研究科への受入を可能とする取組みをさらに充実させる（4－2－84）、（4－2－85）。

27) 産業技術研究科

複数教員による指導体制は研究計画の見直しや実験計画の再検討などに役立っており、改組後も複数教員指導体制を充実する。

28) 産業理工学研究科

より高度な教育を希望する学部生の大学院教育への円滑な移行と進学意欲を促すことを目的として、大学院で開講する科目の履修を希望する本学部の学生で、成績が優秀と認められる者に対して履修を認める「特別科目等履修生」の制度を有効活用する。

(2) 改善すべき事項

1) 大学全体

本項目は、以下の通り学部ならびに研究科ごとに言及する。

2) 学部共通事項

21 世紀教育改革委員会で決められた基本方針「教養教育による人間力の涵養」・「既存科目の枠を超えた応用力と問題解決力の養成」を踏まえた提言、「共通教養教育の見直しについて」・「授業内容連携（教養科目）」に関する各学部の検討作業、並びに教育改革推進センター運営委員会で確認された「カリキュラムマップ並びにコースナンバリングの導

3. 将来に向けた方策

(2) 改善すべき事項

入」について学部の検討作業を全学的に支援して加速させる（4－2－54）。

以下に、各学部の独自の取組みで改善すべき事項について示す。

3) 法学部

学習条件・学習環境の整備については適正なクラス規模・教室条件の改善を引き続き行っていく。また、共通教養科目については、今後もカリキュラム改訂の効果と課題の検証を継続する。さらに、言語学習本来の意義への気づきを引き起こすために、第二外国語については、履修制度の見直しに加え、各言語の検定試験結果を体系的に処理するなどの方策を検討する。特に、各言語で検定試験の受験を奨励しているものの、その結果を集計して指導実践に反映するなどの取組みを行うことで改善する。

授業科目の履修状況を定期的に確認し、履修者数がきわめて少ない科目については、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに照らして、カリキュラム体系に沿った履修の中での当該科目の必要性について再検討する。このためには前掲のカリキュラムマップまたはカリキュラムツリーの策定が有用であると思われる。また、共通教育科目と専門教育科目のバランスは取れているが、全学共通科目における共通教養科目の比率が低く留まっており、この点についても再検討する。共通教養科目については、科目群ごとに卒業要件単位数を新たに設定することにより、偏りのない履修が期待される。「自校学習」の履修者数も、これによって増加することが期待される。

〈通信教育課程〉

学生が様々な専門授業科目の中からその学習目的に応じた適切な科目選択を可能にする取組みとして、典型的な履修形態を示す「コース制」の導入、あるいは各授業科目にその内容の難易度等に応じた番号を付して系統的な履修を推奨する「科目ナンバー制」の導入を検討する。

4) 経済学部

学部として、共通教養科目ならびに専門科目の教育内容を定期的に精査して、授業科目の教育目標や学習のねらい等をより詳細に検討することで、教育内容の改善につなげていく。同時に、カリキュラムマップを導入することで、履修における学生の授業科目の理解の深化を図っていく。

5) 経営学部

語学力や国際ビジネス力の涵養について学科間での格差が開きつつある現状を改善することを目的に、商学科が先行して効果を上げた英語副専攻プログラム IIP（インテンシブ・インタナショナル・プログラム）の教育効果を検証し、学部全体に拡大するためのプログラムを開発している。今後、平成 26 年度入学生から全学科に導入する予定である（4－2－89）、（4－2－90）。

一方、学生による「共通教養科目」の偏った履修に対する解決策が、現在教務委員会の教養基礎ゼミ部会で検討されるとともに、卒業要件単位数における共通教養科目と専門教育科目の割合の適切性に関しても教務委員会（教養基礎ゼミ部会・専門科目部会）で検討

3. 将来に向けた方策

(2) 改善すべき事項

されている。今後、各委員会からの改善案は教授会承認後、平成 26 年度には実行に向けた取組みを実行する。

6) 理工学部

英語教育において、全学生の TOEIC スコアの向上を目指した改善を目的に、学部分属の英語教員を中心として自校学習の要素を持ち、学生にとって身近な題材を扱った学部独自の英語テキストを作成し、それを使った授業を始めており、今後の成果が期待される。

7) 建築学部

学生の受講目的や意識を改善することを目的とした履修科目の体系性の明示方法については、カリキュラムマップやコースナンバリングの策定が解決策となる。現在、学部教育課程の編成に関わる議論の中で部分的に作成されている状況にあり、その内容を取捨選択した上で、履修要項や授業計画への掲載を目指している。

一方、習熟度別クラス編成における教育の質の確保については、定期的に成果や学習状況を話し、精査する場の用意が必要となる。この解決に向けて、教室会議で対応するほか、担当教員による教務会議を立ち上げて相互に確認する体制構築と運用を行っていく。

8) 薬学部

専門性の高い学部ゆえに、専門科目や専門教育に関しては教育課程の編成方針に基づいた授業科目の設定に加え、中間フィードバックや授業評価アンケートによる講義内容の見直しが続いて進められている。今後は卒業後アンケートなど、フィードバック情報をカリキュラムや講義等に反映させるための仕組みの構築を検討する必要がある。学生の個性に応じた個別指導体制としてのアドバイザー制度は有効に機能しているものの、これらの学生指導を通じて、学生に必要な教養力や社会性の涵養を図る取組みも実施する。

9) 文芸学部

科目間の連携を深めることでさらに体系的かつ専門性の高い教育を目指し、選択必修科目・選択科目の開講学年に関して科目の順次性を明確にするための検討を含めて組織的に改善する。

10) 総合社会学部

共通教養科目や共通コア科目と合わせた卒業要件単位数を見た場合、共通教育科目と外国語科目、さらに学部共通コア科目などの修得単位（54 単位数以上）は学生にとっても負担があるものと判断される。したがって、単位数や科目配置において改善を検討していく。

11) 農学部

全学共通科目のカリキュラム編成はこれまで各学科や教務委員会で検討されてきたが、その取組みを検証するシステムが整備されていない。平成 26 年度から、農学部自己点検評価委員会において、授業科目の適切性や授業内容の改善に関する検証に着手し、教育の

3. 将来に向けた方策

(2) 改善すべき事項

質の改善、向上に取り組む。

12) 医学部

3 学年・4 学年の臨床教育をどのように改善するかが最大の課題である。これは、臨床系の教員が一方で附属病院での診療に追われ、他方では通年でクリニカルクラークシップの 5・6 年生を指導し続けなければいけない上、さらに初期臨床研修医の指導や研究も行わなければならない事情を反映している。一つの方策として、教授や准教授が 3 学年・4 学年の学生に対する体系的講義を受け持ち、クリニカルクラークシップの指導は、講師・助教が中心となって日常診療の中で担当するなど、適切な分担体制を築き上げることを考える必要がある。附属病院の診療体制と十分な患者サービスを維持しつつ、3 年生・4 年生に対する体系的な臨床医学教育をどのように構築・維持して行くかは医学部にとって永遠の課題である。テュートリアル制の名残であるユニット制の長所は活かしつつ、体系的講義を復活あるいは再構築させるべく、抜本的なカリキュラム編成の組み替えを検討する時期が来ていると判断される。

13) 生物理工学部

卒業要件単位数に対する共通教養科目と専門教育科目の比率の適切性については、学部教育方針「3 つのポリシー」の見地から、早急に検討が必要である。特に、学部基礎科目にはリメディアルを目的とした授業科目が非常に多く、開講される授業科目の内容とその修得単位数の制限が必要であると判断される。

平成 26 年度のコースナンバリングを取り入れたカリキュラム編成に向けて、各学科では教育課程編成の検討作業が進められている。

14) 工学部

工学部では、基礎教育（総合科目、外国語科目）について、専門科目との接続を考慮し、国際的に活躍できる技術者に必要な教養および学士力を養うカリキュラムとして改訂する。特に、総合科目の内容については、科目の統廃合および新設、また、学年配置の見直しが必要である。

15) 産業理工学部

産業理工学部では、既に科目ナンバリングを作成しており、今後それらの検証に着手する。

16) 研究科共通事項

研究科に導入したコースワークにおいて開講されている授業科目のカリキュラムツリー導入に向けた検討と大学院教育の教育課程編成の適切性を検証するシステムの検討に向けた全学レベルでの対応が、21 世紀教育改革委員会・大学院教育改革委員会に求められる。また、21 世紀教育改革委員会・大学院教育改革委員会では、文部科学省が進める「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」の積極的獲得を基本方針と定めているため、具体的なアクションプランの策定が必要であると判断される。

3. 将来に向けた方策

(2) 改善すべき事項

18) 商学研究科

開講されている授業科目の教育内容を検証して、実践的な応用能力を養うことを可能とするような科目を新設する必要がある。

19) 経済学研究科

経済学研究科では、博士前期課程では専門性を考慮して3つの分野（理論・計量分析分野、公共政策・産業分野、国際経済・歴史分野）に分類し、博士後期課程では専門性を考慮して指導教員の担当科目である必修科目と関連分野科目の2つに分類しており、より専門性を考慮した科目が開設されているが、将来に向けて科目内容を組織的に精査し、改善することが必要である。

20) 総合理工学研究科

各開講科目、各専攻科における授業評価とその結果を大学院教育にフィードバックするシステムがないので、自己点検・評価委員会にアンケート調査・解析小委員会を設置し、実施に着手している。大学院入学希望者、在校生への情報公開を十分に行えるよう広報委員会が主導して検討を始めている。グローバル化を図るため、将来計画委員会でその方策作成に着手している。

21) 薬学研究科

教育課程編成の適切性や教育内容を検証するシステムの構築が、大学院運営委員会で検討されている。一方、学部卒業生の薬学専攻博士課程（4年制）への進学者確保についても検討が進められている。

22) 文芸学研究科

院生に研究成果を発表させる手段の一つとして、文芸学部や文芸学研究科の紀要に院生が投稿できる機会を増やすような投稿規程について検討する。

23) 農学研究科

有効な授業評価のあり方については、現在検討作業が行われている。同時に、大学院における英語教育の充実のために、選択科目として開講している「Presentation in English」、
「Academic Writing in English」を、今後は必修科目とすることや、大学院生の力が不足している Writing の発展的科目の新設を含めたカリキュラムの充実（コースワークの本格導入による大学院教育の実質化）について大学院教務検討委員会において検討作業を行っている。

24) 医学研究科

現在の最先端の医学研究は、高度に細分化されており、教授といえども一人ですべての研究技法・手技をカバーすることは難しい。そこで、各学生の指導教授自らが、共通必修実験的（臨床的）研究A項目を活用して、学生の確実な技術習得やその効率化を図る必要がある。

3. 将来に向けた方策

(2) 改善すべき事項

4. 根拠資料

また、現状では指導教授に任された部分の多い大学院教育であるが、教育内容の妥当性の確認や単位認定の客観性・透明性を高めるために、複数担任制あるいは集団指導制の導入を検討する。

26) システム工学研究科

博士前期・後期課程のカリキュラムの体系化および分野横断型学修を目的に、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの策定によって、科目の新設および統廃合等の検討を行う。

27) 産業技術研究科

平成 27 年の改組に向けた科目の整備を進める。

28) 産業理工学研究科

学部の組織的整備プロセスに準じて、研究科の教務委員会、JABEE・FD 委員会、およびコース・専攻幹事会が中心となり、授業科目の科目ナンバリングを作成する。

4. 根拠資料

- 4-2-1 (既出 1-8) 各学部授業計画 (シラバス) 2013
- 4-2-2 (既出 1-5) 各学部履修要項 2013
- 4-2-3 (既出 1-12) 各研究科履修要項・授業計画 (シラバス) 2013
- 4-2-4 (既出 4-1-8) 各学部時間割表
- 4-2-5 近畿大学全学共通教育機構規程
- 4-2-6 UNIVERSAL PASSPORT 利用手引き-学生用- 2013 年 4 月
- 4-2-7 全学共通教育機構組織図 (2013 年)
- 4-2-8 カルガリー大学英語プログラム HP <https://www.ucalgary.ca/esl/>
- 4-2-9 法学部 英語副専攻生名簿 (H20-24)
- 4-2-10 (既出 1-13) 近畿大学通信教育法学部法律学科規程
- 4-2-11 (既出 1-48) 近畿大学通信教育部 学習の友
- 4-2-12 平成 22 年度 経営学部要項
- 4-2-13 平成 23 年度 経営学部演習要項
- 4-2-14 薬学部 医療薬学科カリキュラムツリー
- 4-2-15 薬学部 創薬科学科カリキュラムツリー
- 4-2-16 平成 25 年度臨床実習 (クリニカル・クラークシップ)
- 4-2-17 教養・基礎教育部門運営内規
- 4-2-18 法学研究科 HP カリキュラム 博士前期課程 <http://www.kindai.ac.jp/graduate/law/first.html>、博士後期課程 <http://www.kindai.ac.jp/graduate/law/last.html>
- 4-2-19 (既出 4-1-95) 総合理工学研究科理学専攻 HP 遺伝カウンセラー養成課程 <http://iden.gene.kindai.ac.jp/~counselor/index.html>
- 4-2-20 (既出 4-1-94) 総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻 HP 東大阪モノづくりイノベーションプログラム http://www.kindai.ac.jp/mono_gp/
- 4-2-21 総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻 HP 特色と研究分野 <http://www.kindai.ac.jp/graduate/scienceengine/higashiosaka/>

4. 根拠資料

- 4-2-22 (既出1-61) 近畿大学大学院医学研究科「学生手帳」
- 4-2-23 社会の要求に応える動物生命工学の実践教育 活動報告書 (平成19年度・平成20年度・平成21年度) 近畿大学大学院生物理工学研究科
- 4-2-24 近畿大学21世紀教育改革委員会・第一次教育改革成果報告書
- 4-2-25 (既出4-1-54) 近畿大学21世紀教育改革委員会 第二次教育改革成果報告 (中間報告)
- 4-2-26 近畿大学 Web シラバス <http://syllabus.itp.kindai.ac.jp/customer/Form/sy01000.aspx>、近畿大学 HP <http://www.kindai.ac.jp/campus-life/syllabus/index.html>
- 4-2-27 近畿大学入学前学習支援リーフレット・入学前リメディアル教育の実施計画 (平成25年4月入学対象)
- 4-2-28 専門(研究)演習要項 2014 (平成26年度) 近畿大学法学部
- 4-2-29 法学部 HP 教育・カリキュラム一覧 <http://www.kindai.ac.jp/law/kyoiku/>
- 4-2-30 梅信7月号 No.585
- 4-2-31 梅信5月号 No.583
- 4-2-32 通信教育部 平成25年度正課生 面接授業(スクーリング)時間割
- 4-2-33 経済学部 特殊講義IA(数学入門I)(Webシラバス)
- 4-2-34 経済学部 特殊講義IB(数学入門II)(Webシラバス)
- 4-2-35 近畿大学理工学部 HP 教育・研究 <http://www.kindai.ac.jp/sci/education/system/basic.html>
- 4-2-36 建築学部 3年生履修ガイダンス2013 資料
- 4-2-37 平成25年度附属高等学校入学前学習実施内容について(総合社会学部)
- 4-2-38 合格された皆さんへ リメディアル教材(補修授業) e-Learning システムの案内(総合社会学部)
- 4-2-39 工学部 入学前スクーリングについて(ご案内)
- 4-2-40 大学院「教育プログラム」における他研究科等の履修および単位認定について
- 4-2-41 (既出1-119) 平成25年度 近畿大学大学院法学研究科 「行政書士のための司法研修講座」実施要項
- 4-2-42 (既出1-10) 近畿大学大学院パンフレット 2013
- 4-2-43 (既出4-1-99) 農学研究科水産学専攻の例: グローバル COE プログラム クロマグロ等の養殖科学の国際教育研究拠点 中間成果報告書(平成22年3月)、最終成果報告書(平成25年3月)
- 4-2-44 OUTLINE OF FARM 近畿大学附属農場要覧
- 4-2-45 近畿大学水産研究所要覧 海を耕すー養殖界のパイオニア
- 4-2-46 近畿大学農学部紀要投稿規定
- 4-2-47 大学院生が研究成果を発表するために学会に参加する場合の補助に関する規程
- 4-2-48 (既出3-51) 大学院教員に関する内規
- 4-2-49 (既出3-108) 大学院担当教員の資格審査について(産業技術研究科)
- 4-2-50 博士前期課程 研究計画書(産業理工学研究科)学位審査に係る細則と様式(4-1-100)抜粋(様式1)
- 4-2-51 修士研究進捗状況報告書(産業理工学研究科)学位審査に係る細則と様式(4-1-100)抜粋(様式3)
- 4-2-52 GP講演会のご案内(平成22年9月7日) 大学院委員会主催
- 4-2-53 (既出2-11) 近畿大学教育改革推進センター規程
- 4-2-54 「カリキュラムマップ、カリキュラム体系図、科目ナンバリング作成につきまして(依頼)」、平成25年度カリキュラムマップ・カリキュラムツリー講習会次第(教育改革推進センター・学士力強化検討委員会)
- 4-2-55 法学部 TOEIC スコア結果1回生、2回生・2012年度結果(クラス別)及び過去5年間の推移

4. 根拠資料

(平成 20 年度～平成 24 年度)

- 4-2-56 英語村アンケート結果 (実施期間：2012/06/11-2012/06/21)
- 4-2-57 Argedava 文化協会主催国際科学プロジェクト「教育論文優秀賞」賞状 (法学部)
- 4-2-58 近畿大学経済学部 TOEIC スコアを基準とした学生の年次ごとの英語力の伸びについて (2013 年 8 月 5 日)
- 4-2-59 2010 年・2011 年・2013 年の 3 年間の成績
- 4-2-60 経済学部 学科別 分野登録状況 (平成 25 年度)
- 4-2-61 経営学部委員会の一覧 (任期：平成 24 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)、経営学部各種委員会の業務
- 4-2-62 平成 24 年度 授業評価アンケートおよびリフレクションペーパー集計報告書 経営学部 (近畿大学経営学部 FD 委員会)
- 4-2-63 経営学部 リフレクションペーパー 2012 年度 <前期>・<後期> (様式)
- 4-2-64 経営学部 ピアレビュー時間割表 (2012 年度)、経営学部ピアレビュー報告書 (様式)
- 4-2-65 平成 24 年度 第 1 回経営学部商学科会議 議事録 (平成 24 年 4 月 11 日)
- 4-2-66 平成 24 年度 薬学部リメディアル講義
- 4-2-67 近畿大学ハイテク・リサーチ・センター HP <http://www.phar.kindai.ac.jp/enterprise/ht-research.html>
- 4-2-68 近畿大学アンチエイジングセンター HP <http://www.kindai.ac.jp/antiaging/index.html>
- 4-2-69 農学部 自己点検評価委員会 議事録 (平成 23 年 10 月 28 日)
- 4-2-70 農学部教授会 議事録 (平成 23 年 11 月 15 日)
- 4-2-71 (既出 1-20) 農学部教授会 議事録 (平成 24 年 2 月 3 日)
- 4-2-72 農学部における TOEIC スコアの推移 (平成 20 年度～平成 25 年度)
- 4-2-73 生物理工学部 TOEIC スコア結果推移表 (2008 年度～2012 年度)
- 4-2-74 (既出 4-1-73) 工学部教育推進センター規程
- 4-2-75 工学部教育システム改善委員会内規
- 4-2-76 平成 24 年 FD 活動報告書 近畿大学工学部 / 近畿大学大学院システム工学研究科
- 4-2-77 保護者と見る近畿大学産業理工学部 「対策講座を開講している資格」
- 4-2-78 平成 24 年度 産業理工学部 資格奨学生 受給者一覧 (平成 24 年 5 月 11 日)
- 4-2-79 近畿大学 産業理工学部 国際インターンシップ実績 (協力：台湾・国立虎尾科技大学)
- 4-2-80 近畿大学工学部 HP 院生サミット <http://www.hiro.kindai.ac.jp/news/132313481922239.html>
- 4-2-81 (既出 3-45) 近畿大学と国立循環器病研究センターとの間の連携に関する協定書 (平成 25 年 4 月 1 日)
- 4-2-82 薬学研究科薬学専攻 HP がん専門薬剤師養成コース <http://www.phar.kindai.ac.jp/cancerpro/>
- 4-2-83 (既出 4-1-106) 農学研究科水産学専攻の例：グローバル COE プログラム (平成 20 年度採択拠点) 事業結果報告書 様式 2 (学生に幅広く厚みのある専門知識を与えるための系統的・体系的な教育プログラムについて)
- 4-2-84 広島大学大学院工学研究科と近畿大学大学院システム工学研究科の単位互換に関する覚書
- 4-2-85 広島大学大学院工学研究科と近畿大学大学院システム工学研究科の研究指導の委託に関する覚書
- 4-2-86 共通教養科目に関する要望 (教育改革推進センター / 学士力強化検討委員会)
- 4-2-87 図書館だより 2013 年 7-8 月合併号 113 号 Essential English Vocabulary 2000
- 4-2-88 法学部 APPROACH 平成 25 年度
- 4-2-89 平成 25 年度 第 12 回 経営学部教授会議事録、会議資料
- 4-2-90 経営学部 IIP 副専攻 2014 年度 (平成 26 年度) 開設に向けての提案資料